

TCER Working Paper Series

信用金庫再編後の経営改善効果 —合併効果の推計—

Shinkin Banks (Cooperative Banks)' Pre- and Post-merger

原田喜美枝

Kimie Harada

北村仁代

Kimiyo Kitamura

2016年 5月

Working Paper J-14

<http://tcer.or.jp/wp/pdf/j14.pdf>



公益財団法人東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-7-10-703

©2016 by Kimie Harada and Kimiyo Kitamura.

All rights reserved. Short sections of text, not to exceed two paragraphs, may be quoted without explicit permission provided that full credit, including ©notice, is given to the source.

概要

本稿では、個別信用金庫の財務データを用いて、再編(合併)に巻き込まれた信用金庫の経営改善効果を検証し、収益性、効率性、健全性の観点から、データのプロット、差の検定、パネル分析によって合併効果を推計している。具体的には、合併のあった年を基準として合併前後の期間をとり、合併(または被合併)信用金庫の財務指標の変化が、合併に関与しなかった信用金庫の変化と差があるかどうかを比較する。分析結果より、合併直後、一時収益性は低下するものの、数年以内に合併以前より高くなること、経費削減によって効率性は高まること、特に人件費率の削減が進むこと、自己資本比率の改善が見られることが明らかになった。収益性、効率性の向上から、合併によって経営パフォーマンスは改善することが示唆される。

本稿の特徴は、再編が加速した2000年代前半の時期を含めて分析し、分析期間中の全合併事例を詳細に調べ、分析対象となる合併事例を抽出したこと、合併のあった年の前後数年間の財務指標を、合併/被合併信用金庫ごとに集計し、合併のあった信用金庫と同都道府県内で同期間に一度も合併に関与しなかった信用金庫の財務指標と比較を行った点にある。地域金融機関の合併が再び増加傾向にあり、金融機関のあり方が模索されている。合併の効果を明らかにすることで、合併が有効な生き残り手段となることを示した。

原田喜美枝
東京経済研究センター (TCER) 及び
中央大学
商学部
東京都八王子市東中野742-1
kimie.hara.harada@gmail.com

北村仁代
中央大学
企業研究所
東京都八王子市東中野742-1
le.soleil.sqrt5@gmail.com

Abstract

The purpose of this paper is to describe performances and consequences of Shinkin (Cooperative) Bank merger activities that took place from 1989 through 2008 in Japan. Not only has the number of mergers been large, but Shinkin Bank mergers were highly complicated during the sample period compared to other banking institutions. In the paper, Shinkin Banks are classified into three groups; namely "the surviving bank"(which takes control of another Shinkin bank), "the absorbed bank" (that has been consumed by a surviving one) and "the control bank"(that has not been related to any merger activities in the same region). Financial indicators, profitability, soundness and efficiency, related to these three classes are analysed by difference-in-difference method and panel estimation.

Our major findings are as follows; profitability of the surviving bank got worse after merger however merger tended to improve profitability of the surviving banks after a couple of years later of the merger. Efficiency of surviving banks improves by cost reduction, especially reducing labor cost. Soundness of surviving Shinkin banks which are lower than that of control banks gets much worse after merging absorbed bank. However, soundness returns to average level within a couple of years. Our findings suggest that consolidation of Shinkin banks would work as an strategy for survival.

Kimie Harada
TCER
and
Chuo University
Faculty of Commerce
742-1 Higashinakano, Hachioji-shi, Tokyo
kimie.hara.harada@gmail.com

Kimiyo Kitamura
Chuo University
Institute of Business Research
742-1 Higashinakano, Hachioji-shi, Tokyo
le.soleil.sqrt5@gmail.com

信用金庫再編後の経営改善効果

—— 合併効果の推計 ——*

原田喜美枝**

北村仁代***

要旨

本稿では、個別信用金庫の財務データを用いて、再編（合併）に巻き込まれた信用金庫の経営改善効果を検証し、収益性、効率性、健全性の観点から、データのプロット、差の検定、パネル分析によって合併効果を推計している。具体的には、合併のあった年を基準として合併前後の期間をとり、合併（または被合併）信用金庫の財務指標の変化が、合併に関与しなかった信用金庫の変化と差があるかどうかを比較する。分析結果より、合併直後、一時収益性は低下するものの、数年以内に合併以前より高くなること、経費削減によって効率性は高まること、特に人件費率の削減が進むこと、自己資本比率の改善が見られることが明らかになった。収益性、効率性の向上から、合併によって経営パフォーマンスは改善することが示唆される。

本稿の特徴は、再編が加速した 2000 年代前半の時期を含めて分析し、分析期間中の全合併事例を詳細に調べ、分析対象となる合併事例を抽出したこと、合併のあった年の前後数年間の財務指標を、合併／被合併信用金庫ごとに集計し、合併のあった信用金庫と同都道府県内で同期間に一度も合併に関与しなかった信用金庫の財務指標と比較を行った点にある。地域金融機関の合併が再び増加傾向にあり、金融機関のあり方が模索されている。合併の効果を明らかにすることで、合併が有効な生き残り手段となることを示した。

JEL: G21, G34, R11

* 本稿の作成にあたり、一橋大学、金融庁、中央大学企業研究所、金融学会関東部会において報告し、小川一夫氏、花崎正晴氏、柳瀬典由氏、小倉義明氏、高橋豊治氏、本庄裕司氏、藤野次雄氏、松崎栄一氏、西畑一哉氏をはじめ出席者から多くの助言を頂いた。深く感謝します。なお、本論における誤りはすべて筆者達の責任である。

**中央大学商学部 〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

***中央大学 企業研究所 〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

連絡先：le.soleil.sqrt5@gmail.com

1. はじめに

2016年2月後半からのマイナス金利政策の導入後、金融機関の収益力低下が懸念されるようになっており、信用金庫業界も例外ではない。信用金庫は地方経済と密接に関わることから、地方経済の低迷が懸念されると、貸出が低迷することが予想される。全国の信用金庫の預金残高は、2015年末時点で約135兆円であるが、全国の信用金庫の貸出残高は預金残高の5割弱にとどまっている。

信用金庫業界は、全国の信用金庫の中央金融機関である信用中央金庫への預け金という形で、貸出に回らなかった部分の運用を委託できる制度がある。現在、信用中央金庫への預け金には0.1%を上回る金利が付与されることから、日本銀行に預けると一部でマイナス金利が適用される他の金融機関に比べると、個々の信用金庫に危機感は薄い。しかし、信用中央金庫への預け金は、半分以上が国債で運用されてきた事実を踏まえると、信用中央金庫への預け金からの利息収入は今後減ることも想定される。

地方経済の低迷による貸出減、預け金からの利息収入減などを想定すれば、信用金庫の経営問題は早晩明らかになると考えられる。近年途絶えていた業界再編が生き残りの選択肢にあげられることも想定される。

本稿では、合併の効果を明らかにすることで、“合併“が有効な生き残り手段となるか考察する。信用金庫の合併が急激に増えた2000年前後の時期を含む、1989年から2008年の個別信用金庫の財務データを用いて、合併が信用金庫の収益性、健全性、効率性の面で経営改善効果をもたらしたか推計する。1990年代に入り金融機関の統廃合が活発になり、1971年時点で483庫あった信用金庫数は、2013年時点でおおよそ半分の267庫へと減少している。1971年時点で14行あった都市銀行は統廃合の結果5行へ、第二地方銀行(以下、第二地銀)も71行から41行へと4割以上減少している(表1)。これら3業態は、統廃合により機関数を減らしたが、統廃合の目的はそれぞれ異なっている。

信用金庫の場合は、主に収益安定性や規模の経済による効率化、経営基盤強化をねらい合併したが、都市銀行は経費削減や収益力のさらなる向上をねらって統合したとする指摘がある(数坂・成瀬(2003))。一方、第二地銀は破綻によって廃業となったケースが多いことが明らかにされている(数坂・成瀬(2003))。「平成24年度預金保険機構年報」によれば、信用金庫の破綻件数¹は、1992年と1993年に1件ずつ、1994年から1998年には0件、1999年に2件、2000年から2002年で合計23件であったが、それ以降は0件である。原田・北村(2016)では、信用金庫は業界内での統廃合が多いこと、信用金庫の統廃合においては同じ信用金庫が複数の信用金庫を合併してだけでなく、合併を経験した信用金庫同士がさらに合併するなど、複雑な合併が観察されるという点で、他の金融機関の統廃合とは異なる特徴がみられることを明らかにしている。しかし、信用金庫の合併の背景や、合併後に経営が改善したか、合併により経営が改善しているとすればそのスピード感

¹ 破綻件数は、『平成24年度預金保険機構年報』(2)破綻金融機関の処理に係る資金援助(平成25年3月末現在、個別内訳)において、「破綻金融機関」欄に記載された信用金庫数であり、破綻処理方式は「合併」と「事業譲渡」である。

などについて分析している先行研究は非常に限られる。

日本経済は他国に先立って少子高齢化が進むなど、経済環境の変化が金融機関のあり方に影響しているが、とりわけ中小・地域金融を担う金融機関においてその影響は深刻であると考えられる。少子高齢化が進展すれば国内人口が減少し、地域経済が縮小することが予想され、金融機関の競争が激化するなど金融機関を取り巻く環境が厳しくなるためである。また、グローバル化、規制緩和等による制度変更によっても中小・地域金融機関の棲み分けが明確ではなくなっている。こうした環境変化への対応策の一つとして、中小・地域金融機関は合併による業界再編を推進してきた。

一般的に合併のメリットとして、物流システムの獲得、足りない人材の確保といったヒト・モノの補完、技術の獲得や新規事業の拡大等が期待される。信用金庫が合併する場合の背景としては、(1) 財務内容の改善を目指す、(2) 経営の悪化している信用金庫を救済する、という二つの目的に分けられる。(1) が主であれば、合併後には資産規模、健全性、効率性の向上が見られるであろうし、(2) であれば、合併直後、収益性、健全性、効率性が減退し徐々に合併前の水準に戻るといった現象が観察されるであろうと考えられる。こうした個々の信用金庫の財務面に関する要因のみならず、信用金庫は地域金融機関であり、営業地域は一定の地域に限定されることから、地域の中での生き残りという問題にも直面している。そのため、産業の空洞化、人口減少等、地域経済を取り巻く環境変化を考慮して合併の効果を検証することが必要である。地域経済の構造変化を受けて、信用金庫のあり方を模索することは業界の差し迫った問題でもある。上記のことから、地域経済の特徴を考慮し、合併による効果を検証することが本稿の目的である。

本稿の内容は以下の通りである。第 2 節では、既存研究をサーベイし、信用金庫の実態について考察する。第 3 節では、検証対象となる変数を概観し、検定・推計に用いるデータについて説明する。第 4 節では、合併前後の収益性、健全性、効率性の変化について差の検定とパネル分析によって検討し、第 5 節でまとめる。

表 1 挿入

2. 先行研究

2.1 信用金庫合併に関する分析

90 年代後半から 2000 年代前半にかけて日本では金融機関の合併が進み、いったんは落ち着いたかに見えたが、2010 年頃から、再び地域金融機関を中心に合併事例が増えてきている。高齢化、人口減少、経済構造の変化によって、地域金融機関の経営環境が変化するなか、再編・合併は一つの重要な鍵となる。しかし、信用金庫をはじめとする地域金融機関の合併を分析した先行研究が多くない現状を踏まえると、地域金融機関の合併効果を分析する意義は大きいと考えられる。分析にあたっては、信用金庫が会員の出資による共同組織であり、営業地域外の企業や個人へは融資ができないこと、中小企業と個人のために

存在する専門金融機関であることに注意が必要である。² また、信用金庫は上場しておらず、共同組織である信用金庫は株式会社組織の銀行とは異なり会員の出資金から成り立つ組織のため、株券はなく、利用できるデータは財務のデータのみである。

信用金庫の統廃合を財務面から分析した研究には、星野（1992）、足立（2012）がある。星野（1992）は、1971年に合併した13の信用金庫（二つの金庫の合併という単純な合併）について、財務データの記述統計によって合併の効果を検証している。合併した信用金庫と、同地域にある合併に関係せず、かつ預金規模の近い信用金庫を比較対象として、合併信金と非合併信金（同地域にあり合併に関係していないところ）の経営指標の差を比較している。合併した信用金庫は、コスト、安全性、生産性の側面において、非合併信用金庫より劣ることや、合併信金の合併前後の経営指標をみて、財務特性に有意な差があったことを示している。さらに、合併信用金庫と合併される側の信用金庫（以下、被合併信用金庫）の財務特性を記述統計によって比較し、被合併信用金庫の財務構造が合併信用金庫の財務構造より劣っていて、合併信用金庫の負担が増したことを示している。

しかし、信用金庫の合併は1990年代に入り複雑化しており、13の事例しかみていない星野（1992）で得られている結果は限定的なものといえよう。星野（1992）では、合併は合併信用金庫の収益性や預貸率等を低下させ、相対的に（合併に関与しない）非合併信用金庫の方が優れた財務特性をもったとし、合併そのものに否定的な結論が得られている。一方、足立（2012）は、信用金庫の合併理由を整理し、合併による収益力向上や経営基盤の強化の達成度合いを、青森県と岩手県の合併事例を用いて分析している。³

信用金庫の合併効果や合併要因について、合併前後の効率性の変化を推計する研究もある。井上（2003）は、1990年から2002年までの信用金庫数の推移、地域別の減少数等を概観し、規模の経済性を推計することで合併の効果を分析推計している。推計結果から、小規模な信用金庫や小都市に所在する信用金庫には規模の経済性が存在し、合併の効果があるとされている。また、合併による費用削減効果を検証し、費用削減効果は短期的であり、長期的にみると合併の効果は薄れることを示している。坂井・鶴・細野（2009）は、効率性だけでなく、収益性（ROA）、健全性（自己資本利率、不良債権率等）によって合併の効果と要因を分析している。合併する信用金庫の特性、または被合併信用金庫の特性について調べ、収益率が低く、経費率が高く、効率性が低く、健全性が低く、規模の小さい信用金庫ほど、被合併信用金庫になる確率が高いこと、その逆は合併する側の信用金庫になる確率が高いことが示されている。本稿で得られた結論は、坂井・鶴・細野（2009）の推計結果と整合的である。

坂井・鶴・細野（2009）では、信用金庫合併の要因として、株主最大化仮説、規制当局

² 信用金庫は1951年（昭和26年）に制定された信用金庫法にもとづく地域金融機関であり、「地域で集めた資金を地域の中小企業と個人に還元することにより、地域社会の発展に寄与する」という目的がある。

³ 信用金庫を分析対象としていないが、岩坪（2011）は、信用金庫と同様に統廃合が進んだ第二地方銀行について、関西地域に限定して合併・被合併銀行の財務特性を分析し、吸収合併、対等合併ともに規制当局の救済目的の効果が見られることが明らかにされている。

による地域金融システム安定化仮説、経営者による帝国建設仮説⁴を挙げ、1984年から2002年にかけての信用金庫の財務諸表を合併・被合併信用金庫に分けて仮説検定を行っている。信用金庫合併の要因として、規制当局によるシステム安定化仮説が支持され、合併前後の変数を比較した結果、合併後に効率性と収益性は改善するが健全性は悪化することが示されている。さらに、合併前の信用金庫の特性を考慮して合併後の効果を分析すると、合併信用金庫の収益性や健全性が高く、被合併信用金庫の収益性や健全性が低いほど、また、両者の差が大きいほど、合併後の収益性や健全性が改善する傾向にあることも示されている。⁵ 信用金庫の合併理由について、家森（2005）では、坂井・鶴・細野（2009）が挙げた3つに加えて、破綻リスクの軽減が挙げられている。家森（2005）では、信用金庫は共同組織金融機関であるため、合併目的として株式最大化仮説という考えは成り立たず、効率性と規模の経済のみが重要な目的になるとしている。

効率性を計測する手法として確率的フロンティアモデルを用いて信用金庫の合併効果を分析した研究として、茶野・渡辺・鈴木（2012）がある。計測の際、データを（競合的と想定される）東京・神奈川近郊地域と、東北、四国等の地理的に離れた地域の信用金庫に分け、両地域で合併した信用金庫と合併しない信用金庫の Malmquist 指数を比較している。信用金庫の効率性は合併によって向上すること、合併しない信用金庫は合併した信用金庫よりも効率性が劣ることが示されている。堀江（2010）は、Malmquist 指数によって信用金庫の効率性の変化を推計している。信用金庫を所在地によって分類し、2005年から2007年の信用金庫の財務データを用いて、効率性を比較している。所在地の経済活動が活発なほど規模の経済性が働きやすく、経営改善努力効果（キャッチアップ効果と称される）が相対的に強く働いていることが明らかにされている。

信用金庫の合併効果ではなく地域金融機関について経営効率性を推計した研究は多く存在し、宮越（1993）、Fukuyama（1996）、岩坪（1999）、佐竹・筒井（2002）、播磨谷（2004）、山本（2011）等がある。宮越（1993）、Fukuyama（1996）は初期の効率性計測手法であるフロンティア費用関数による推計、岩坪（1999）、佐竹・筒井（2002）、播磨谷（2004）、堀江（2010）は、確率的フロンティア費用関数による推計をおこなっており、いずれも規模の経済性が存在することが確認されている。⁶ 信用金庫を含め地域金融機関の効率性の推計にあっては、経営範囲が限定されているため、所在地の経済動向の影響を強く受けることも示されている。地域間の経済格差を考慮する必要性は一つの課題であるが、これをコントロールした上で地域銀行の経営効率性を推計した研究として山本（2011）がある。山本（2011）

⁴ 帝国建設仮説について、坂井・鶴・細野（2009）は、「帝国建設仮説とは、経営者に対するガバナンスが弱い場合に、経営者が金銭的、あるいは非金銭的な私的便益を得るために合併を行うという仮説である。」としている。

⁵ 信用金庫の効率性や合併の効果を実証した研究には、他に岩坪（2003a,b）、播磨谷（2004）等がある。播磨谷（2004）は、効率性の計測手法について、Data Envelopment Analysis と確率的フロンティア関数を用いた場合の結果の違いを比較している。

⁶ 費用効率性の推計は、銀行業に関する研究が多く、粕谷（1989）、堀・吉田（1996）等は、都市銀行（以下、都銀と略す。）と地方、第二地方銀行（以下、地銀、第二地銀と略す。）について、規模・範囲の経済性の有無を検証している。

では、営業地盤の活動水準を調整して効率性を測定する Non-Discretionary DEA⁷ を用いて地方銀行と第二地方銀行の経営効率性を計測している。営業地盤の経済活動水準を考慮すると、考慮しない場合の効率性よりも 3 分の 1 程度効率値が修正されることが実証された。これまで効率値が低いとされていた地域銀行の中には、営業地盤の経済水準の低さに影響されて低い効率性が計測されていたところがあることが明らかにされた。

信用金庫を含む、中小・地域金融機関に関する経済学的な研究は相対的に遅れているとされる。筒井 (2009) は、地域金融に関する研究には事例研究が多く理論的な研究が少ない等の問題を指摘し、地域金融の研究課題と現状を整理している。本稿では、1989 年~2008 年までの個別信用金庫の財務データを用いて、信用金庫の統廃合に関する詳細な財務分析をおこなう。80 年代末に存在した全ての信用金庫の個別財務データを用いた分析は、筆者たちの知る限り存在しない。

以下では、一般的な金融機関の合併に関する経済学的な研究手法・仮説の立て方などについてサーベイし、この分野では相対的に遅れているとされる中小・地域金融機関に関する考察の参考とする。

2.2 金融機関の合併効果に関する先行研究

金融機関の合併を分析するにあたり、その動機を明らかにすることは一つの指針となる。例えば、信用金庫の合併に関する既存研究で引用されている Berger et al (1999) では、合併の動機として、株主価値最大化と株主価値最大化以外の動機に分けている。金融機関の合併によって期待される効果として、価格支配力の増大、収益性の向上、効率性の向上がある。これらは株主価値を高める要因である。そのため、合併による価格支配力（競争度や集中度）、収益性、効率性の変化が分析の焦点となる。貸出市場における競争度を推計しているのが Uchida and Tsutsui (2005) であり、都市銀行は完全競争にあり、地方銀行は非競争的であるとする実証結果を示している。また、群司・三浦 (2011) は地域金融市場の競争度を推計し競争度を計測する手法によって結果が異なることを示している。従来のハーフィンダール指数や H 統計量を用いた競争度の他に、Boone et al(2007) によって提案された Boone 指標によって、地銀、信金・信組の競争度を推計し、HHI や H 統計量では地域金融市場は長期的に非競争的になっていると推計されるが、Boone 指標を用いた場合、競争的になるという逆の結果を得ている。

効率性の分析には、推計に用いられる関数型の進化も相まって比較的多くの先行研究があるが、推計に用いられる関数形の違いによって結果が異なるという指摘がある。Humphrey (1990) は、初期の生産・費用関数であるコブ・ダグラス型関数とトランスログ型関数による推計では結果が異なることを明らかにしている。ノンパラメトリックな推計である DEA (Data Envelopment Analysis) とパラメトリックな推計である確率的フロンティア関数による結果の違いを指摘している播摩谷 (2004) である。

⁷ DEA: Data Envelopment Analysis

Berger et al(1999) は、株主価値最大化以外の動機として、政府の金融システム安定化をあげている。家森 (2005)、坂井・細野・鶴 (2009)、岩坪 (2012) らは、信用金庫・地域銀行の合併の動機として金融システム安定化仮説が採択されるという結果を得ている。金融システム安定化仮説は、政府による政策が合併の動機とみる仮説であるが、金融機関が経営安定化のために積極的に合併するとする動機も考えられる。例えば、“too big to fail” ように、破綻を防ぐために規模そのものを拡大するといった動機もある。岡田 (2007) は、株主価値最大化を動機とした研究のサーベイを行い、1990 年代末の金融危機後の都市銀行の合併にはいわゆる “too big to fail” という概念が存在していた可能性を示唆している。数坂 (2001) は、金融機関再編を次のように二つに分類している。1980 年代以降の金融自由化進展に伴う金融機関組織の構造変化（買収・合併・経営破綻・新規参入等金融機関組織の移動を伴う変化）を意味する場合と、金融持株会社の設立による組織統合・業務提携や資本提携、子会社・関連会社の設立、提携先との合併会社の設立による新規金融業務への進出なども含めて金融再編とする場合である。本稿では、前者の意味で「再編」という用語を用いている。

2000 年代以降の金融合併が市場に与えたインパクトを計測し、その効果を検証している先行研究もある。宮崎・阿萬 (2013) は、地域金融機関の合併と取引先企業のパフォーマンスとの関係に焦点を当てており、菅・大野 (2010) のように合併に対するマーケットの反応を測定した研究等もある。また、原田・富岡・中山 (2009) は、2000 年以降に生じた地方銀行の合併の事例を丹念に調べ、アナウンス前後の株価の収益率、財務指標の差を検定するイベントスタディをおこなっている。マーケットにプラスに評価された合併事例ばかりではないこと、長期的に財務の健全性がもたらされることが示されている。

3. データおよび合併効果の検出方法

3.1 データ

本稿では「全国信用金庫財務諸表」に基づいて作成された財務データを用いる。分析対象期間は 1989 年から 2008 年までの 20 年間である。前節で詳しくみたように、合併件数は 2000 年から 2004 年に集中している。⁸ 本稿の分析期間は 2008 年までであるが、2009 年以降は合併が少ない。対象期間中に合併して法的に存続し、または金融機関コードが合併後に採用されている信用金庫のことを合併信用金庫と呼ぶ。同期間内に合併された（法的に消滅、または金融機関コードが採用されなかった）信用金庫のことを被合併信用金庫と呼ぶ。合併に関与しなかった信用金庫との比較をするために、コントロールサンプルを作成している。コントロールサンプルとは、分析対象期間に合併信用金庫と同都道府県に所在し、一度も合併に関与しなかった信用金庫である⁹。信用金庫は会員資格を営業地域に

⁸ 同様の研究である井上 (2003) 坂井ら (2009) では 2002 年までのデータである。合併の集中期は 2004 年まで継続しているため、本稿では以降の期間もカバーしている。

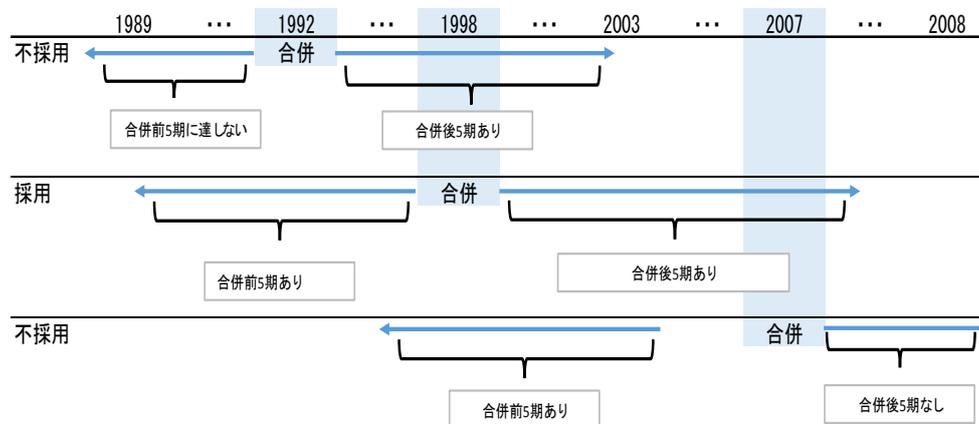
⁹ 信用金庫だけでなく信用組合と合併したり、他の信用金庫あるいは信用組合の事業の一部または全部を譲り受けした場合もコントロールサンプルから除外している。

限定しているため、経営には所在地域の経済状況が強く反映される¹⁰。こうした地域性の考慮は、山本（2011）、堀江（2015）等によって指摘されており、本稿においても信用金庫の地域性を考慮するため、コントロールサンプルを都道府県レベルでマッチングしている。

金融機関コードの存続をサンプルの分類に利用したのは、信用金庫の名称変更が頻繁にあったためである。付録1に幾つかの事例を示しているが、合併と同時に名称変更する信用金庫が少なからずあり（漢字名称から平仮名名称への変更等も含む）、名称の連続性がなくなる事例が複数みられた。また、合併を繰り返す過程で、似たような名称が複数回出現するなどしたため、存続コードを最優先して分類している。

信用金庫の合併は複雑である。本稿では合併の形態を次の5つに分類した。①単純合併、②複数合併、③複雑合併、④他業態を含む合併、⑤その他である。今回の分析には、合併前後の純粋な推移を分析するため、①の単純合併の事例のみを採用した。¹¹

合併による経営改善効果を計測するに際し、合併に関与した信用金庫の合併前後5年を観察し、合併によってもたらされた変化を分析する¹²。合併の前後5年を観察対象期間とするため、1989年から2008年に、合併年度を含めて11年間データが存続している信用金庫のみを本節ではサンプルとしている。つまり、1986年から2003年の間に観察された合併事例を対象としている¹³。サンプルの抽出方法は図のとおりである。



なお、本節では、預金保険機構からの資本注入の有無や、事業譲渡の内容に関わらず、合併して金融機関コードが消滅した信用金庫を被合併信用金庫と分類し、分析対象としている。¹⁴

¹⁰ 信用金庫の経営が地域経済の影響を強く受けていることの顕著な例として、釜石製鉄所の第一高炉休止により釜石信用金庫が解散となった事例がある。

¹¹ 分類の詳細については、付録参照。

¹² 井上（2003）は、合併効果は短期間に現れるのではなく、平均すると合併後5～6期をかけて顕在化するとしている。また、坂井等（2009）では、合併直後から5期にかけて合併効果が検証されている。

¹³ ただし、2000年から2004年は信用金庫の合併が集中した時期であるため、2004年における合併も含めた。この場合、合併後4年までとなる。2004年に合併があったのは、栃木県の足利／小山信用金庫、滋賀県の近江八幡／彦根信用金庫、大阪府の大阪東／八光信用金庫である。よって、合併後5期目の変数はサンプルサイズが3件減少する。

¹⁴ 預金保険機構が関わった合併では、破綻金融機関の受け皿となる救済金融機関を見つけ、その金融機関に対して資金援助方式をとることにより、合併という形で処理が行われた。預金保険機構による預金保険発動の最初の事例となっ

表 2 において、期間中の都道府県別・地域別サンプルサイズを示す。図 1 では、1989 年から 2008 年の年度別合併件数を示し、図 2 では同期間の都道府県別合併件数を示した。合併・被合併・コントロールそれぞれのサンプルは、合併のあった都道府県内で、かつ合併の年を基準に前後 5 年のデータがある信用金庫を抽出し、作成している。

金融機関の合併に際しては、「救済合併（営業譲渡含む）」とそれ以外の合併を区別する必要がある。信用金庫の破綻処理は銀行とは異なる面があり、相互援助制度（1962 年 10 月以降機能した相互援助の仕組み）に基づいて、救済合併に対して資金援助が行われていた。破綻する信用金庫が増え、この制度の維持が厳しくなり、2002 年 4 月を以て廃止されている。その後、預金保険制度の適用による新しい資金援助の仕組みが運営されている。本稿の分析対象で資金援助を受けた合併は、1995 年の備北信用金庫が新見信用金庫を救済合併した事例、1998 年のさがみ信用金庫が箱根信用金庫を救済合併した事例、1998 年の大阪信用金庫が大阪中央信用金庫を救済合併した事例の 3 件である。

地域別のサンプルサイズをみると、北海道では 3 件の合併があり、同時期に 14 の信用金庫は一度も合併に関与しなかったことがわかる。東北では、合併はあったものの、分析期間中に複数の合併が繰り返されたため¹⁵、本稿の分析からは除外され、東北のコントロールサンプル数は 18 庫となる。関東では、14 の合併信用金庫に対し、20 の被合併信用金庫があり、コントロールサンプルは 22 である。甲信越は、合併・被合併信用金庫がともに 3 庫、コントロールは 12 庫であった。北陸・東海は、ともに、4 庫に対し 5 庫が被合併信用金庫となっており、北陸では 10、東海で 29 の非合併信用金庫があった。関西は 6 の合併信用金庫、9 の被合併信用金庫、17 のコントロールサンプル、山陰・中国は合併・被合併ともに 3 庫、非合併は 10 庫である。四国は合併／被合併ともに 2 庫、非合併は 7 庫であり、九州は 4 の信用金庫に対し、8 の信用金庫が合併され、コントロールサンプルは 20 であった。

表 2 挿入

図 1 挿入

図 2 挿入

合併の効果を検証するにあたって対象とする変数¹⁶は、収益性を示す ROA（当期利益／

た信用金庫は、東洋信用金庫（同 1992 年）であった。また、信用金庫業界には信用金庫相互援助資金制度という制度（相援資金制度）があるが、何度かの制度変更を経て制度そのものが大きく変遷し、2002 年度に廃止となっていることから、本稿での分析に明示的に取り込むことはしない。

¹⁵ 東北地方では、青森県で八戸信用金庫と北奥羽信用金庫を中心とした統廃合によって青い森信用金庫が誕生したケースや、秋田県の羽後信用金庫と秋田ふれあい信用金庫を中心とした統廃合など大規模かつ複雑な合併事例が多い。合併事例の詳細は付録を参照。

¹⁶ 信用金庫の経営状況を判断する際に見るべき変数について堀江（2015）で詳しく検討されている。本稿で採用する変数はこれに準じる。

総資産)、当期純利益(経常利益 - (特別利益 - 特別損失))、業務粗利益(経常収益 - 経常費用)、業務純益を採用した。収益性に影響する変数としては預金金利、貸出金利があり、費用に関する指標としては、経費率(経費/経常収益)、営業経費率(営業経費/預金・積み金)がある。健全性を示す変数に、預貸率(預金・積み金/貸出金)、自己資本(純資産/総資産、その他、貸出金率(貸出金/総資産)、預金率(預金・積み金/総資産)にも着目する。

変数名	
ROA	当期利益/総資産
業務粗利益	業務収益 - 業務費用
業務収益	資金運用収益+役員取引等収益+その他業務収益
業務費用	資金調達費用+役員取引等費用+その他業務費用
業務粗利益	業務収益 - 業務費用
業務純益	業務粗利益 - (経費+一般貸倒引当金 (=臨時費用)) ¹⁷
預金・貸出金利鞘	貸出金利息/貸出金 - (預金利息+経費) / 預金・積み金
総資金利鞘	資金運用収益/資金運用勘定計 - (資金調達費用+経費) / 資金調達勘定計
資金調達勘定計	預け金+金融機関貸付+買入金銭債権+金銭信託等+商品有価証券+有価証券+貸出金 ¹⁸
資金運用勘定計	預金・積み金+譲渡性預金+借入金 ¹⁹
貸出金率	貸出金/総資産
預金率	預金・積み金/総資産
経費率	経常費用/経常収益
人件費率	人件費/経常収益
物件費率	物件費/経常収益
自己資本比率	純資産(総資産-負債) / 総資産
預貸率	貸出金/預金・積み金 ²⁰

3.2 主な変数の推移

信用金庫の合併前後の収益性、費用削減、健全性の変化をみることにより、合併が信用

¹⁷ 本稿のデータでは、一般貸倒引当金の欠損値が多く、また1995年以前の一般貸倒引当金の公表値については信頼性が低いという指摘がなされている。会計上一般貸倒引当金が含まれるのは、臨時費用の項目であり、臨時費用の大半が一般貸倒引当金であることから、業務純益の計算にあたって、一般貸倒引当金の代わりに臨時費用を除く。

¹⁸ 本稿での定義であり、データの制限により一般的な資金運用勘定の項目より少ない。

¹⁹ 本稿での定義であり、データの制限により一般的な資金運用勘定の項目より少ない。

²⁰ 預貸率の分母は、一般的に預金と譲渡性預金の合計であるが、本稿で用いるデータでは、標本期間中に譲渡性預金の値が欠損値となる期間があること、また信用金庫では譲渡性預金の金額が小さいことから、分母は預金・積み金のみとする。

金庫の経営指標に与えた影響を分析する。次節での分析に先立ち、本節では合併の年を t 期として、前後 5 期の各指標の推移をプロットすることによって概観する。

合併効果は短期間であらわれるものではなく、平均すると合併後 5 期から 6 期かけてみる必要があることは井上（2003）等で指摘されている。以下の各図は、合併年度を t 期として揃え、各期の変数毎の平均値をとり、プロットしたものである。被合併信用金庫は合併時点で消滅することから、合併前 5 期のみが表示されている。このプロット図から示唆されるのは、合併の前後における各指標の平均的な動きであるが、合併信用金庫に特有な共通した動きが観察されるか、合併の有無に関わらず業界全体として同様な動きが観察されるか、被合併信用金庫のパフォーマンスは平均して悪かったかなどを考察することができる。

プロット図中の M、A、C、はそれぞれ合併信用金庫（M:Merger）、被合併信用金庫（A:Absorbed）、コントロールサンプル（C:Control,合併に関与しない信用金庫）の平均値の推移を示している。

収益性

収益性を表す変数は ROA と業務純益（図 3-1）である。

被合併信用金庫（A）の収益性（ROA、業務純益ともに）は大幅に悪化していることがわかる。被合併信用金庫（A）の収益性（ROA、業務純益）の推移をみると、合併前 5 期から合併前 1 期にかけて 0.2% から -0.6% へと減少している。一方、合併信用金庫（M）の収益性（ROA、業務純益ともに）は、合併前にプラスで推移しているが、合併時点で ROA はマイナスに、業務純益はゼロへと低下している。その後、合併後 3 期で合併前の水準まで回復する傾向が見られる。ここから、収益性の悪化した被合併信用金庫を合併したことで収益性が一旦下がるものの、徐々に収益が改善したことが示される。合併信用金庫の合併前後の収益性の動きをコントロールサンプル（C）と比較すると、合併信用金庫の収益性の低下が小さいことから、合併に経営改善効果があることが示唆される。

図 3-1 挿入

効率性（費用削減）

経費率の図（図 3-2）からは、三つのグループによる差は明らかではないが、信用金庫（M、A、C）全体の傾向として、合併前 5 期から合併後 2 期まで増加し、その後減少する傾向にあることがいえる。この推移は井上（2003）と整合的である。費用削減効果（経費の推移）をみると、被合併信用金庫（A）の経費率は、コントロールサンプル（C）、合併信用金庫（M）に比べて高いことがわかる。興味深いことは、経費率の高い被合併信用金庫（A）を合併したあとも、依然として合併信用金庫（M）の経費率が低いことである。コントロールサンプル（C）が合併後 1 期まで増加傾向にあるのに対し、合併信用金庫（M）は合併

直後から経費率の増加が抑制されており、合併による費用削減効果は当初から表れていることが示唆される。特に、人件費率において、合併後に一貫してコントロールサンプル (C) との差が拡大し、合併信用金庫 (M) の人件費率のほうが大きい。他方、物件費率は三つのグループが重なるように推移しており、差がみられない。

図 3-2 挿入

健全性

健全性を示す変数として自己資本比率と預貸率 (図 3-3) を概観する。被合併信用金庫 (A) の自己資本比率は合併前に大きく低下する。これを受けて、合併信用金庫 (M) の自己資本比率は、合併時点で 4%程度まで下落する。合併後 5 期を経ても回復していないことから健全性の回復には時間がかかることが示唆される。一方、コントロールサンプル (C) の自己資本比率は 5.2%程度の水準で一定して推移している。健全性の悪化した信用金庫を合併した結果、合併信用金庫 (M) の健全性が毀損した可能性がある。

合併信用金庫 (M)、被合併信用金庫 (A)、コントロールサンプル (C) の全グループにおいて、期間中に預貸率が減少傾向にあることが鮮明であり、興味深い結果である。合併に関与しないコントロールサンプル (C) の預貸率が最も低いことから、期間中、業界全体として貸出の伸びが減少したことが反映されていると思われる。預貸率の推移から判断すれば、この指標を用いて合併による効果を読み取ることは難しいと考えられる。

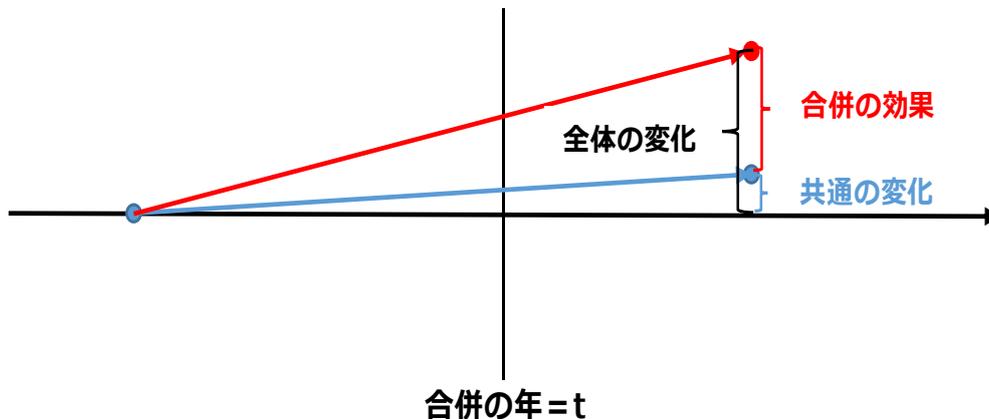
図 3-3 挿入

4 合併効果

4.1 合併効果の差の検定

合併前後の変数の変化によって合併効果は計測される。しかし、合併した時期における合併以外の要因を考慮する必要がある。そこで、同じ条件のもとで、合併のあった信用金庫の合併前後の変化から、合併のなかった信用金庫の変化を控除することにより合併以外の要因を考慮する。図式化すると下図のとおりである。図のように、合併前後の変数の変化から共通の変化を除いた部分を合併効果として、合併前後の差が有意かどうか検定する。これは **Difference-in-difference** と呼ばれる合併効果の検出方法である²¹。

²¹ **Difference-in-Difference** によって信用金庫の合併効果を分析した論文には、坂井・細野・鶴 (2009) がある。合併効果の分析はこの手法以外にも **Propensity Score Matching** という方法による分析もあり、例えば、滝澤・鶴・細野 (2008) は、一般の企業の財務指標について合併の効果を分析している。



この方法に基づき、各期の合併信用金庫の変数から、都道府県でマッチングしたコントロールサンプルの同年の変数を控除した変数を作成する。作成した変数を用いて、合併の前後で有意に差があるか検定する。具体的には、任意の合併信用金庫の合併前各期の変数を X_{t-l} ($l = 1, 2, \dots, 5$) とする。次に、対応するコントロールサンプルとして、合併信用金庫と同都道府県に所在し一度も合併に関与しない信用金庫の同年の変数の平均を X_{t-l}^C とする。合併信用金庫とコントロールグループの変数の差 ($X_{t-l} - X_{t-l}^C$) を、共通の変化を控除した後の合併前各期の変数、 \hat{X}_{t-l} とする。合併前の特殊な動きを除去するため、 \hat{X}_{t-l} の合併前 5 期間平均をとった、

$$\frac{1}{5} \sum_{l=1}^5 \hat{X}_{t-l} = \hat{X}_{pre}$$

を合併信用金庫の合併前の水準とする。

合併後の変数については、合併前の各期のコントロール後の変数と同様に、任意の合併信用金庫の合併後各期の変数を X_{t+l} 、対応するコントロールサンプルの合併後の変数（複数の場合平均をとる）を X_{t+l}^C とし、両者の差を合併後の変数 $\hat{X}_{post,t+l}$ としている。先の図で示したように、合併効果は両者の差であるため、 \hat{X}_{pre} と合併後各期の変数 $\hat{X}_{post,t+l}$ の差が 0 であるという仮説のもとで差の検定を行う。検定は 2 種、t 検定と Wilcoxon の符号順位検定（一対の変数における任意の期間の前後の差をみる検定）をおこなった。結果は表 3-1 から表 3-3 である。²²

本稿では、合併信用金庫の変数を作成する際に、合併信用金庫と同じ都道府県に属する合併に関与していない信用金庫をコントロールサンプルとして取り出し、合併信用金庫と同年の変数を利用するだけでなく、地域性も考慮に入れている。地域性を考慮に入れる必要は、山本（2011）、堀江（2015）等によって指摘されている。信用金庫に限らず中小・地域金融機関は、営業範囲が制限されていることから、経営に営業地盤の経済状況が強く反

²² 合併後 5 期間における経過を観測することから、5 期間全ての検定結果を掲載することが望ましいが、紙幅の都合により、直後、中間、一定期間後の変化という意味から 1、3、5 期の検定結果を掲載することとする。

映されることになる。Kano-Tsutsui (2002) では、日本の貸出市場が地域ごとに分断されていることが実証されており、信用金庫は法律で活動範囲が限定されていることから、所在地域の経済環境を無視することはできない²³。よって信用金庫の分析においては、地域性を考慮する必要がある。

収益性

収益性に関する検定結果(表 3-1) から示されるのは、業務純益率や ROA が合併後暫くしてから有意に改善することである。業務純益率は、合併直後は横ばいであるが、徐々に増加することがわかる。ROA は合併直後に一旦マイナスに転じるが、その後改善する。合併により一旦収益性が鈍化するものの、数年かけて改善することか示される。前節の変数のプロットによる収益性の推移と整合的である。

収益源に関する推計結果から、信用金庫の主たる業務である預金・貸出業務にかかる収益率(貸出金利息を貸出金で割った率)と費用率(預金利子と経費の合計を預金・積金で割った率)の収益性を示す預金・貸出金利鞘は、合併後マイナスではほぼ一定している。他方、株式や債券投資による収益率も含めた総資産利鞘は、有意ではないものの合併直後から安定的に増加している。両者は有意ではないことから、信用金庫全体の傾向として、本業の貸出による収益性が縮小する一方で、証券業務等の収益源の拡大によって収益性が拡大したことが示唆される。

表 3-1 挿入

効率性(費用削減)

経費率(表 3-2) は、合併直後からマイナスに転じ、経費が削減されていることがわかる。合併後 5 期には有意にマイナスになることから、合併により経費率の削減が進行したことがみてとれる。経費率の内訳をみると、人件費率の削減が大きく、物件費率はそれほど削減されない。物件費率はあまり有意ではないことから、人件費を中心に経費削減が進んだことも関係していると思われる。

表 3-2 挿入

健全性

表 3-3 が示すように、健全性を示す自己資本比率、預貸率は合併直後に一旦悪化する。Wilcoxon 検定では有意ではないものの、t 検定では有意な結果が示されている。前節のプロット図で観察されたように、合併信用金庫は経営基盤の弱体化した信用金庫を合併している傾向があり、検定によっても合併直後に自己資本比率や預貸率がマイナスに転じるこ

²³ 地域経済の影響を受けた顕著な例としてしばしばあげられるのは、釜石信用金庫の事例である。

とが示されたといえる。総資産の対数は合併と区後から有意にプラスであることから、合併により経営基盤が強化されることは明らかである。

表 3-3 挿入

以下、検定結果は次のようにまとめられる。収益性を示す変数のうち、業務純益率と ROA は合併後暫くしてから改善し、合併により収益性が高まることを示している。また、預金・貸出金利鞘は合併後減少し、有価証券等からの収益を含む総資産利鞘は増加することから、業界全体として主たる業務である貸出以外への収益源のシフトがあったことが示唆される。経費率は合併直後から減少しており、経費削減によって効率性が向上したといえる。健全性については、自己資本比率が合併直後減少するが、徐々に合併前の水準に回復する。信用金庫の合併では、経費削減による効率性向上効果が直後から観察されるが、収益性と健全性は合併後徐々に上昇するという傾向が観察された。

4.2 パネル分析による合併効果の推計

本節では、パネル分析の固定効果モデルによって合併効果を推計する。次式により、合併前後 5 年の各指標に対する合併効果を推計する。

$$Y_{it} = \alpha_0 + \sum_{l=-5}^5 \beta_l MYD_i(l) + YD_t + u_i + \varepsilon_{it}$$

ここで、 Y_{it} は変数 (ROA、経費率、等)、 YD_t は Year Dummy (1990-2008)、 $MYD_i(l)$ は合併ダミー ($l = \{-5, \dots, -1, 0, 1, \dots, 5\}$)、 u_i は固定効果である。推計には、44 の合併信用金庫と 156 の非合併信用金庫 (すなわち、 $i = 1, 2, \dots, 200$) について、1989 年から 2008 年 (合計 $200 * 20 = 4000$) のデータを用いた²⁴。合併の効果は、合併ダミーの係数である β_l として推計される²⁵。3.1 節で示したように、合併に際して資金援助があった場合を考慮するため、全サンプルと資金援助のあった 3 つのケースを除いたサンプルで推計を行った。推計結果は表 4-1 から 4-3 である。²⁶

収益性

収益性 (表 4-1) に関する変数の推計結果から、合併信用金庫の収益性は合併時に悪化することがうかがえる。ROA も同様に合併時点から暫く有意に悪化しており、業務純益率と預金・貸出金利鞘も合併時に悪化する。合併 5 期前からの推移をみると、預金・貸出金利鞘以外の指標はコントロールサンプルと比べて小さい。合併によって一時収益性が悪化し、

²⁴ 欠損値等の理由で非合併信用金庫のサンプルサイズは、表 2 の 159 から 156 となっている。

²⁵ 本節の推計は最もシンプルなものであり、今後拡張する検討の余地が残るが、シンプルで合併の効果が有意にあらわれることは評価に値すると考える。

²⁶ 前項の差の検定とは異なり、ここでは、コントロールサンプルを考慮して合併前後の合併信用金庫の指標の推移に焦点を当てるため、表 4-1 から 4-4 まで、合併前 5 期から合併後 5 期までの全ての期間の推計結果を示す。

その後改善する傾向があり、合併によって一時的に収益性が下がるものの、3期程度すると合併信用金庫のほうが収益性が大きくなる傾向がみられる。

表 4-1 挿入

効率性（費用削減）

経費削減の観点でみた効率性は、表 4-2 にまとめられる。経費率は、合併前はコントロールサンプルとほぼ同程度の水準にあるが、合併直後から下がり、合併によって経費削減が進み、効率性が改善することが示唆される。合併 3 期後から、経費削減効果はより明確である。経費の内訳をみると、人件費率の削減効果が有意である。合併前は、コントロールサンプルと変わらない水準であるが、合併時点から有意に削減する。他方、物件費率は合併前後で有意に増加しており、合併時点から暫くの間物件費率が拡大する。4 期以降合併前の水準に戻ることから、合併によって一時的に物件費率が増加するといえる。パネル分析の結果からは、合併による経費削減効果が人件費にあらわれ、次に物件費にあらわれることが示された。

表 4-2 挿入

健全性

自己資本比率と預貸率（表 4-3）でみると、合併信用金庫の健全性は合併前から低い傾向がみられる。特に、自己資本比率は有意であり、係数値も大きくマイナスとなり、合併した時点で一旦著しく低下するという結果が得られている。しかし、合併後、徐々にマイナスの値は縮小し、コントロールサンプルに対して相対的に劣るもの、合併前の水準よりも半分程度まで回復することから、合併後、自己資本比率の改善がみられる。他方、預貸率は合併時期に関係なく、合併前 5 期から一貫して低減しており、合併による影響は明確ではない。本稿での分析期間が政府の金融システム安定化が推し進められた 2000 年前半に集中していることから、合併によって自己資本比率が改善することは、政策の効果が発現したと考えることもできよう。

表 4-3 挿入

以上、パネル分析の結果をまとめると、合併によって収益性は一時低下し暫くして改善すること、経費削減が進むこと、自己資本比率の改善がみられることが明らかとなった。参考として規模に関する変数である対数総資産、総資産に占める預金率・貸出率を見ると（表 4-4）、合併前は対数総資産の係数は有意にマイナスであり、合併後有意にプラスとなる。また、有意ではないものの、預金・総資産比率は合併後プラスとなる。相対的に規模

の小さい信用金庫同士が合併し、資産規模の大きな信用金庫となったことを示唆するものである。

参考：表 4-4 挿入

本節のパネル推計は必要最小限のモデルを推計したものであり、結果は概ね前節までと整合的である。合併直後、収益性は悪化するものの暫くして回復すること、合併信用金庫は合併前から健全性が低く、特に合併直後に著しく低下することが示された。他方で、合併によって経費削減効果をもたらされることも支持されている。なお、資金援助があった事例を除いた場合も有意性に若干の差があるものの、符号は同様であった。

5. おわりに

本稿では、合併が信用金庫の経営パフォーマンスに与えた影響について、比較対象となる信用金庫のパフォーマンスを考慮した上で、①データの観察、②合併前後の変数の比較、③合併前後 5 期の変数の推移を検証した。それぞれの分析の結果から、合併直後に一時収益性が低下し、3 期程度経過すると合併前より、またはコントロールサンプルよりも収益性が改善すること、経費削減によって効率性が高まること、特に人件費率の削減が進むこと、自己資本比率の改善が見られることが明らかになった。収益性、効率性の改善は合併によって経営パフォーマンスが改善することを示唆するものである。

本稿における分析は、信用金庫の合併が活発であった時期をとらえている。また、全ての合併事例を分類し、期間中 1 度のみ合併があった信用金庫のみを抽出し、ノイズの少ないサンプルとなっている。さらに、コントロールサンプルを都道府県レベルでマッチング、すなわち、合併した信用金庫と同都道府県に所在し、サンプル期間中一度も合併に関与しない（信用組合の譲受け等を行った信用金庫も含まない）信用金庫をコントロールサンプルとしている。サンプルを精緻に整理することで、純粋な合併効果を検討しており、関連する先行研究に類似の分析はない。

推計手法には改良の余地があり、今後の課題として残る。本稿の分析は、観察対象である信用金庫の財務指標に対して、合併に関与しない信用金庫をコントロールとして、合併の有無のみによって合併効果を検出している。しかし、合併以外にも財務指標が変動した要因はあるため、これらの変動要因を考慮して合併効果を推計する必要もある。しかし、事例を丹念に調べ、合併のパターンを分類し、適切なサンプルを抽出することは、推計のもつ誤差をできる限り排除するための基本であると考えられる。

信用金庫に限らず、日本経済は新たな局面に入り、金融機関を取り巻く環境が変化している。合併の促進などにより金融機関の再編が進むなか、信用金庫の合併に関する既存研究は、相対的に少ない。信用金庫は、銀行（都市銀行、地方銀行、第二地方銀行）のような株式会社ではなく、融資対象が会員であるため経営基盤となる地域経済の影響を強く受

けるという特徴ある。従って、銀行に関する合併効果の分析をそのまま当てはめることはできない。また、実体面では、各種の組合金融機関や、「ゆうちょ」等の競合する金融機関もあり、中小・地域金融機関としてのあり方に関する議論も必要である。地域金融機関の合併が再び増加傾向にあり、金融機関のあり方が模索されている。合併が収益性、効率性、健全性について一定の効果をもつという本稿の結果は、合併が信用金庫の有効な生き残り手段となることを示すものである。

参考文献

- 足立一夫 (2012) 「信用金庫の合併 —合併は収益力の向上、強固な経営基盤構築のためか—」『社会科学論集』(埼玉大学) 第 136 号、101-159.
- 井上有弘 (2003) 「信用金庫の規模の経済性と合併効果」『信金中金月報』2003 年 2 月増刊号、81-108.
- 岩坪加紋 (1999) 「信用金庫の規模と範囲の経済性」六甲台論集—経済学編、46 (3)、1-17.
----- (2012) 「わが国地域銀行の再編に関する考察」『経営情報研究』(摂南大学) 第 19 巻、第 2 号、37-52.
- 家森信善 (2005) 「信用金庫は再編にどう取り組むべきなのか？」『信金中金月報』 2005 年 8 月 2-20.
- 井上有弘 (2003) 「信用金庫の規模の経済性と合併効果—生産関数の推計と合併事例による分析—」『信金中金月報』 2003 年 2 月 増刊号 81-108.
- 岡田多恵 (2007) 「銀行合併の動機とその効果」 Discussion Papers in Economics and Business 201, Osaka University.
- 数阪孝志 (2001) 「日米の金融再編と地域金融機関」『季刊経済研究』大阪市立大学 Vol. 24 No. 1, 101-108.
- 郡司大志・三浦一輝 (2011) 「Boone 指標による地銀・信金・信組の競争度」第 5 回地域金融コンファレンス報告論文
- 坂井功治・鶴光太郎・細野薫 (2009) 「信用金庫の合併—その要因と効果—」『金融経済研究』 28, 47-67.
- 佐竹光彦・筒井義郎 (2002) 「なぜ京都は信金王国なのか? : efficiency structure 仮説の視点による分析」湯野勉編著『地域金融・京都の事例研究』日本評論社.
- 滝澤美帆・鶴光太郎・細野薫 (2008) 「企業のパフォーマンスは合併によって向上するか: 非上場企業を含む企業活動基本調査を使った分析」RIWTI Discussion Paper 09-J-005.
- 茶野努・渡辺緑朗・鈴木三郎 (2012) 「合併は効率性向上に寄与したのか？」『信金中金月報』2012 年 4 月号 5-24.
- 原田喜美枝・富岡達雄・中山善隆 (2009) 「地方銀行の統合効果の検証 ----- イベントスタディと財務分析 -----」、『CGSA フォーラム』、69-101.
- 播摩谷浩三 (2004) 「信用金庫の効率性の計測—DEA と確率的フロンティア関数との比較」『金融経済研究』 21, 92-111.
- 星野靖雄 (1994) 『中小金融機関の合併分析』多賀出版
- 堀江康熙 (2015) 『日本の地域金融機関経営』勁草書房
- 宮越龍義 (1993) 「信用金庫における範囲の経済性と規模の経済性 — 地域別検証 —」『経済研究』(一橋大学経済研究所) Vol.44, No. 3, 233-242.
- 宮崎浩伸・阿萬弘行 (2013) 「地域金融機関の再編が取引先企業のパフォーマンスに及ぼす

影響の実証分析」地域金融コンファレンス報告論文.

山本 俊 (2011) 「営業地盤を考慮した地域銀行技術効率性と経営意欲」『金融経済』第 33 号、1-23.

Berger, A. N., Demsetz, R. S., & Strahan, P. E. (1999). The consolidation of the financial services industry: Causes, consequences, and implications for the future. *Journal of Banking & Finance*, 23(2), 135-194.

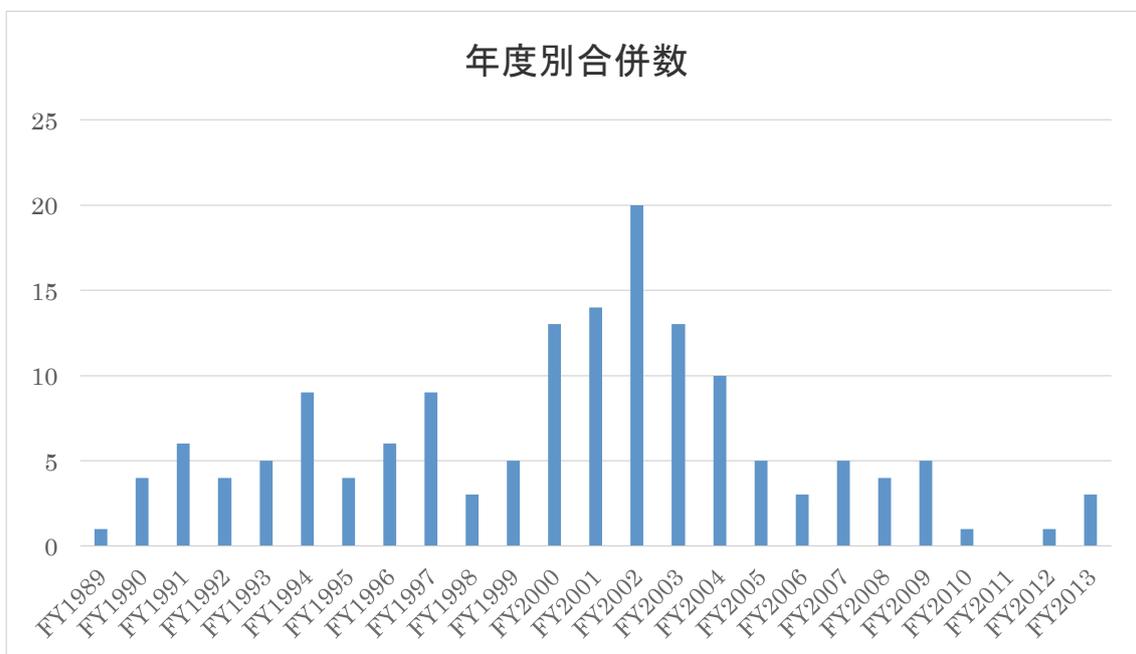
Boone, J., Ours, J. V., & Weil, H. V. D. (2007). How (not) to measure competition. CEPR Working Paper 6275.

Fukuyama, H. (1996). Returns to Scale and Efficiency of Credit Association in Japan: A Non-parametric Frontier Approach. *Japan and the World Economics*, Vol. 8.

Humphrey, D.B. (1990). Why do estimates of bank scale economies differ? *Federal Reserve Bank of Richmond Economic Review*, 76, 38-50.

Uchida, H., Tsutsui, Y. (2005). Has competition in the Japanese banking sector improved? *Journal of Banking & Finance*, 29(2), 419-439.

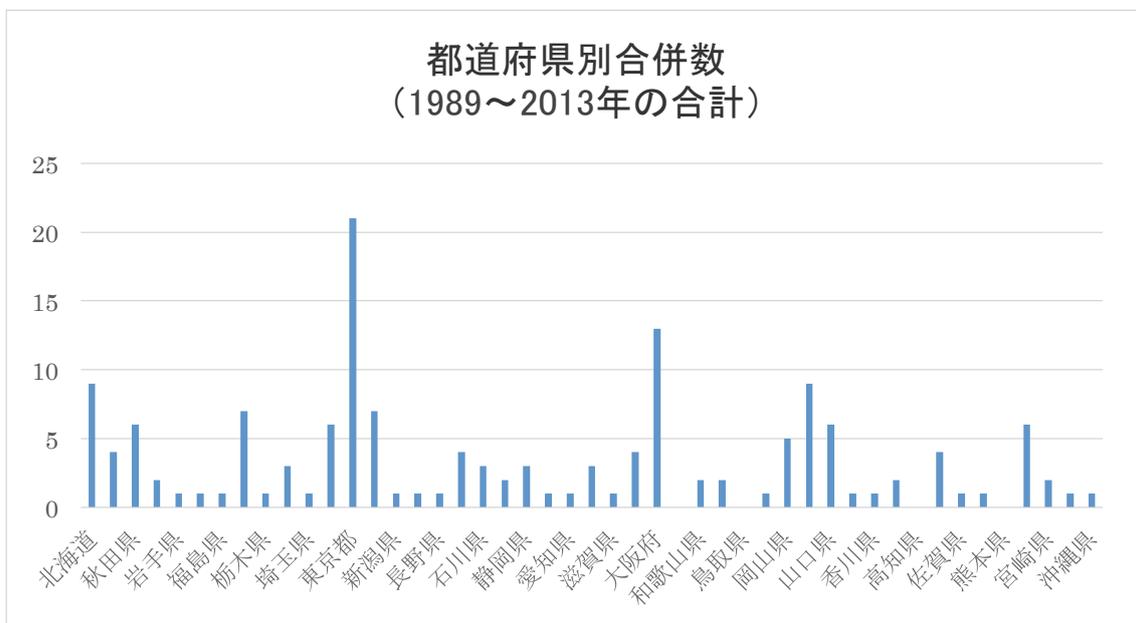
図 1. 信用金庫の年度別合併数



出典：全国信用金庫協会 HP『信用金庫合併の歴史』より著者作成

<http://www.shinkin.org/shinkin/history/h1-10.html>

図 2. 信用金庫お都道府県別合併数（1989 - 2013 年の合計）



出典：全国信用金庫協会 HP 掲載資料『信用金庫合併の歴史』より著者作成

<http://www.shinkin.org/shinkin/history/h1-10.html>

表 1. 1971 年～2013 年度末の預金取扱金融機関の推移

年度末	銀行				信金	信組	労金
	都銀	地銀	地銀Ⅱ	信託銀			
1971	14	61	71	7	483	524	—
1975	13	63	72	7	471	489	—
1980	13	63	71	7	461	476	—
1985	13	64	69	11	456	449	—
1989	13	64	68	16	454	415	47
1990	12	64	68	16	451	408	47
1995	11	64	65	30	416	370	47
2000	9	64	57	31	372	281	40
2005	6	64	47	21	292	172	13
2008	6	64	44	20	279	162	13
2010	6	63	42	18	271	158	13
2011	6	64	42	18	271	158	13
2012	6	64	41	16	270	157	13
2013	5	64	41	16	267	155	13

表 2. 都道府県別・地域別標本

		合併	被合併	Control (非合併)		合併	被合併	Control (非合併)
1	北海道	3	3	14	北海道	3	3	14
2	青森	0	0	1	東北	0	0	18
3	秋田	0	0	0				
4	山形	0	0	2				
5	岩手	0	0	5				
6	宮城	0	0	3				
7	福島	0	0	7				
8	群馬	1	1	4				
9	栃木	1	1	1				
10	茨城	1	1	1				
11	埼玉	0	0	3				
12	千葉	3	4	2				
13	神奈川	1	1	2				
14	東京	7	12	9				
15	新潟	1	1	8	甲信越	3	3	12
16	山梨	1	1	1				
17	長野	1	1	3				
18	富山	1	1	5	北陸	3	4	10
19	石川	1	1	1				
20	福井	1	2	4				
21	静岡	0	0	10	東海	3	4	29
22	岐阜	1	1	4				
23	愛知	1	2	12				
24	三重	1	1	3				
25	滋賀	1	1	2	関西	6	10	17
26	京都	1	4	1				
27	大阪	3	3	6				
28	奈良	0	0	3				
29	和歌山	1	2	0				
30	兵庫	0	0	5				
31	鳥取	0	0	3	山陰・ 中国	4	4	10
32	島根	1	1	1				

33	岡山	2	2	5				
34	広島	1	1	0				
35	山口	0	0	1				
36	徳島	1	1	1	四国	3	3	7
37	香川	1	1	1				
38	愛媛	1	1	3				
39	高知	0	0	2				
40	福岡	1	4	6				
41	佐賀	0	0	3	九州	4	7	20
42	長崎	1	1	0				
43	熊本	0	0	4				
44	大分	0	0	2				
45	宮崎	1	1	3				
46	鹿児島	1	1	2				
47	沖縄	1	1	0				
全国		44	59	159		44	59	159

図 3-1 収益性の推移

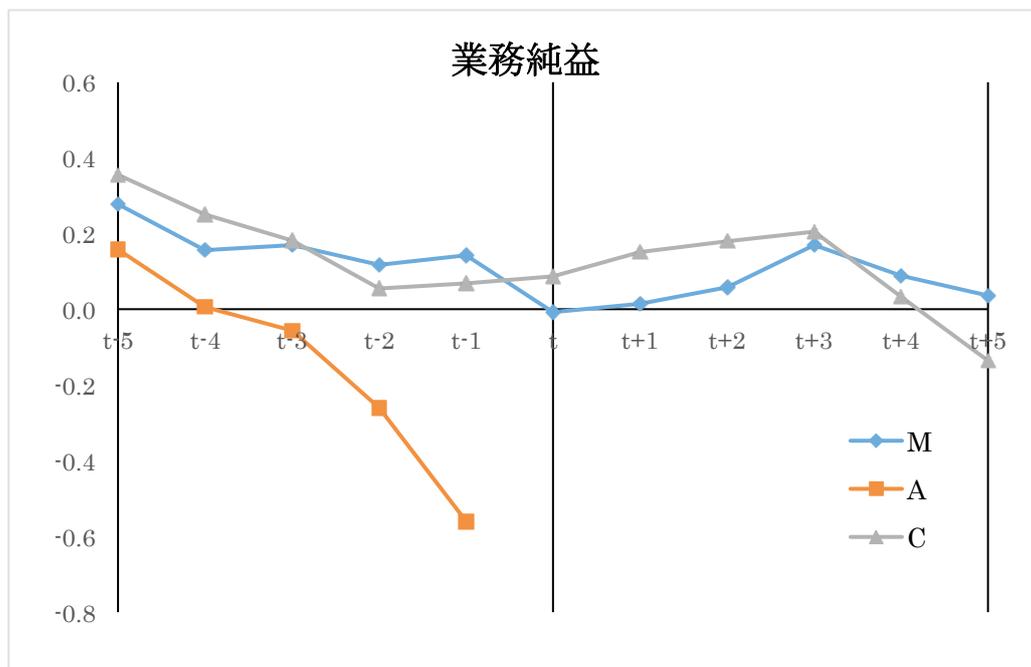
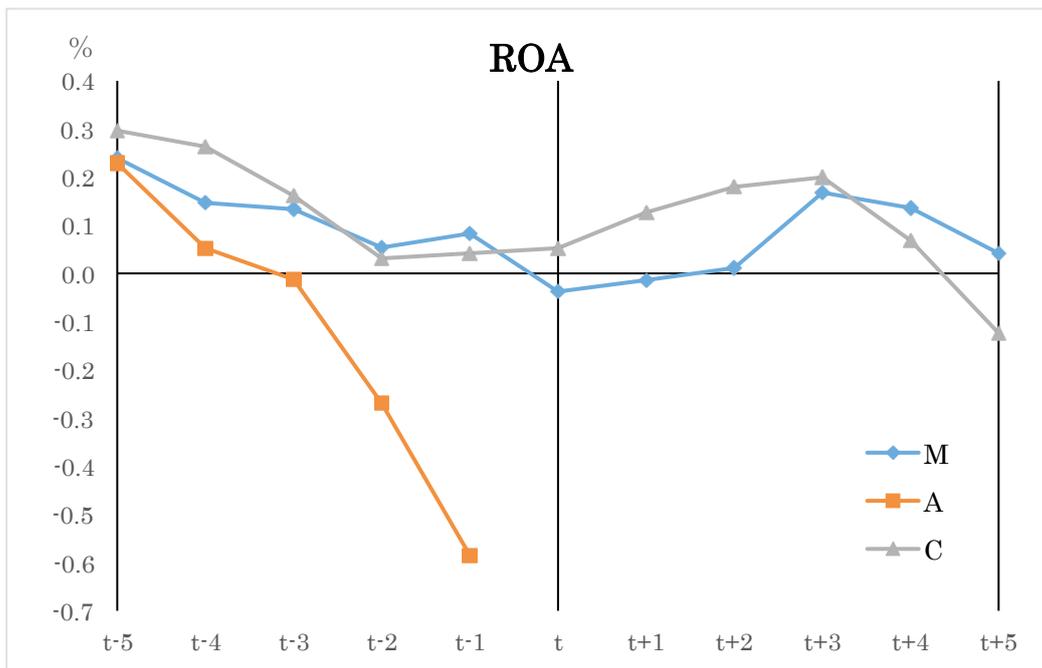
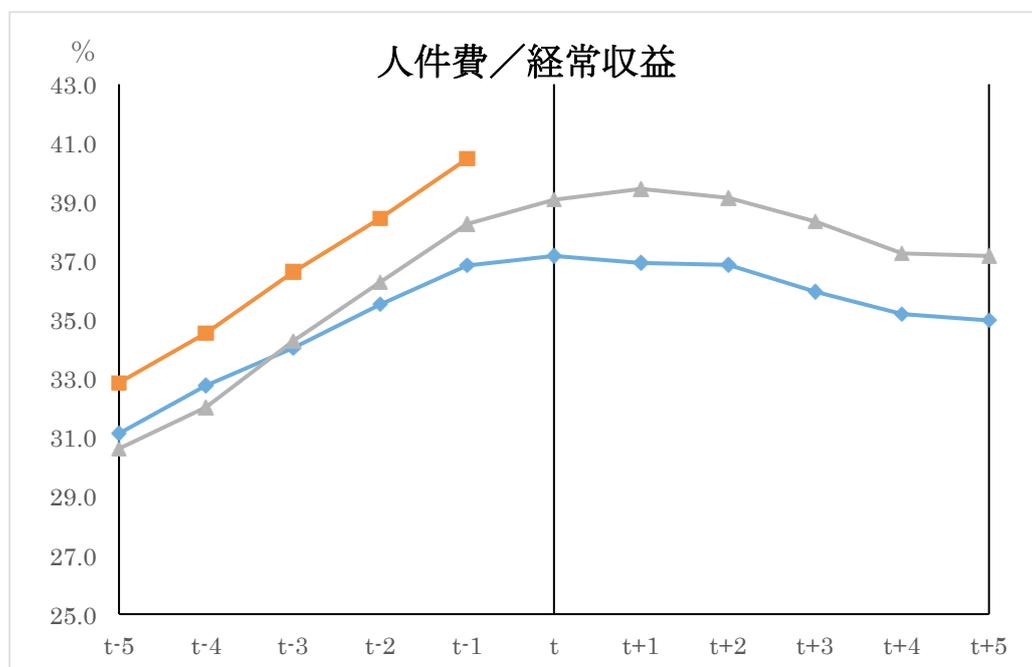
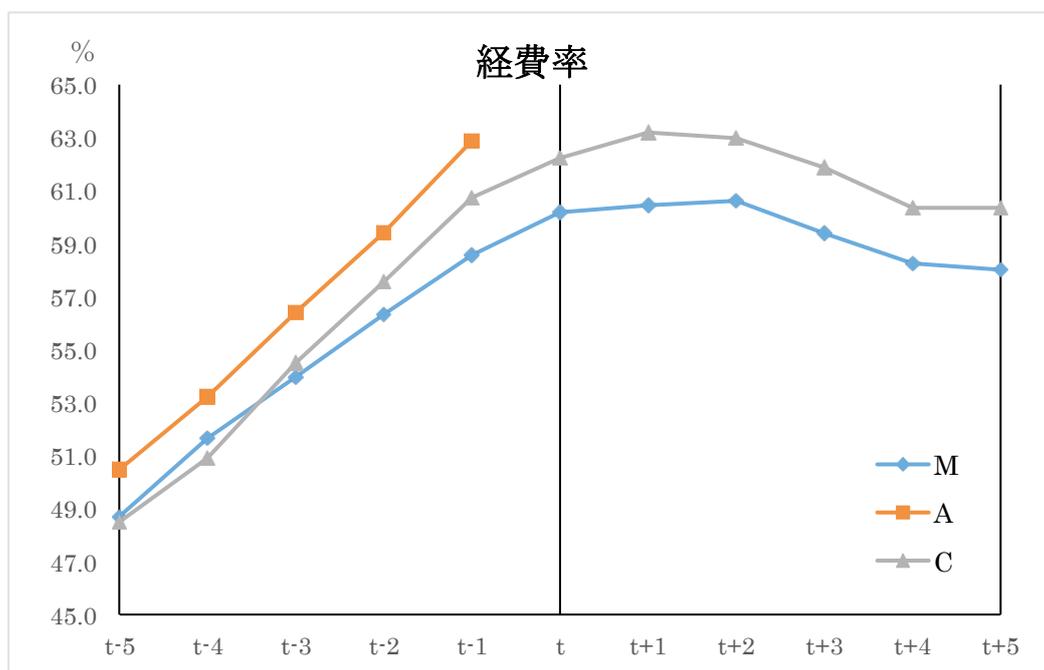


図 3-2 経費の推移



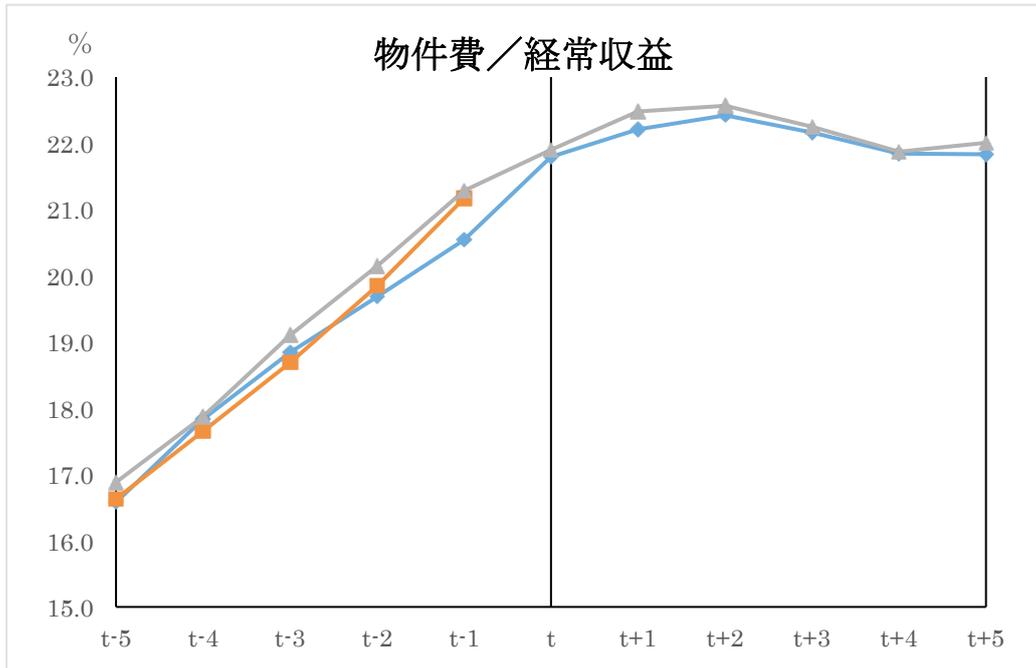


図 3-3 健全性の推移

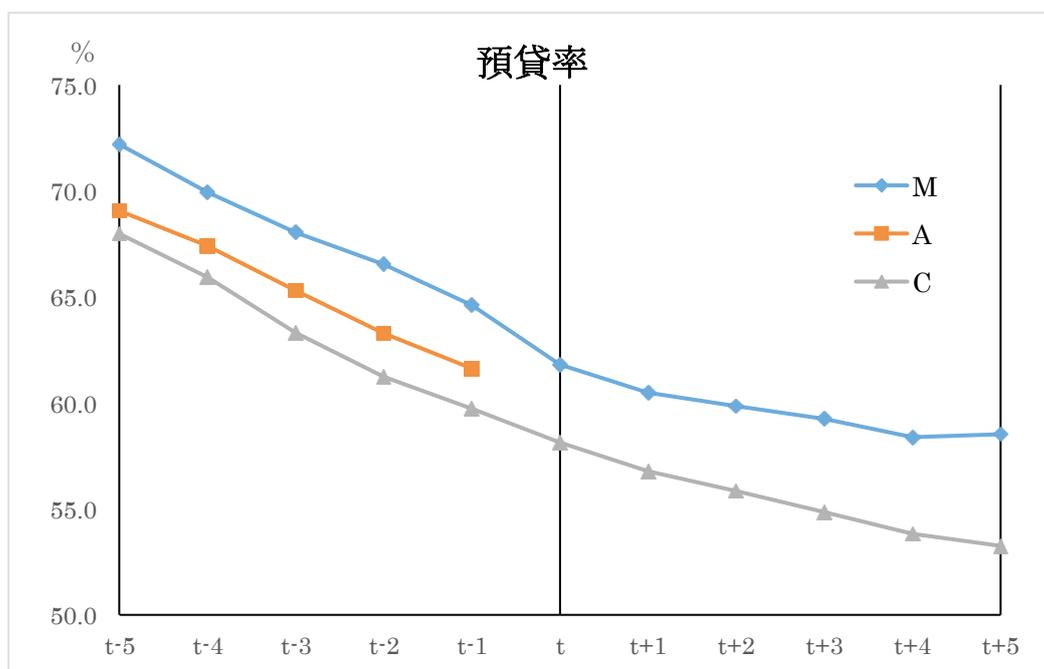
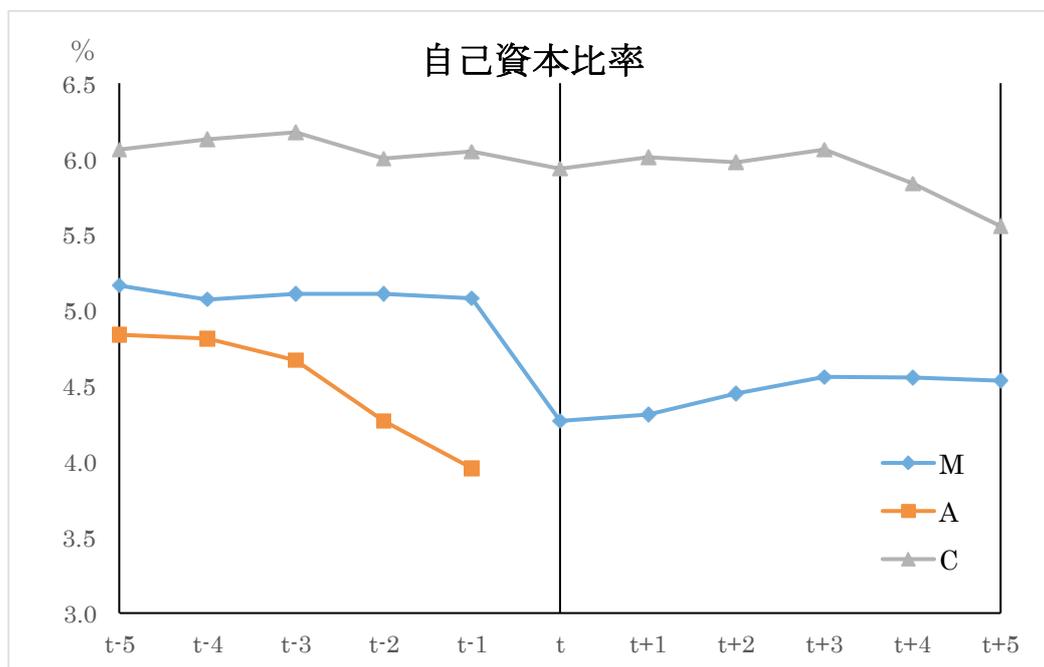


表 3-1. 収益性の検定

	平均の差	Wilcoxon の符号順位検定		t 検定			
		Z	p 値	t 値	p 値		
業務純益率							
合併後 1 期	0.776	0.669	0.504	0.98	0.33		
合併後 3 期	1.435	0.431	0.666	**	1.75	0.08	
合併後 5 期	2.630	***	2.917	0.004	***	3.03	0.00
ROA							
合併後 1 期	-1.348	0.894	0.371	*	-1.855	0.067	
合併後 3 期	-0.339	1.107	0.268		-0.625	0.534	
合併後 5 期	1.578	***	3.182	0.001	**	2.133	0.036
預金・貸出金利鞘							
合併後 1 期	-0.516	1.007	0.314		-0.632	0.529	
合併後 3 期	-0.569	1.319	0.187		-0.704	0.483	
合併後 5 期	-0.335	0.419	0.675		-0.387	0.700	
総資金利鞘							
合併後 1 期	0.201	0.932	0.352		0.850	0.850	
合併後 3 期	0.387	1.482	0.138		-0.704	0.483	
合併後 5 期	0.472	1.340	0.180		0.750	0.456	

表 3-2. 経費削減効果の検定

経費率							
合併後 1 期	-0.099	0.469	0.639	**	-2.541	0.013	
合併後 3 期	-0.098	1.894	0.058	**	-2.564	0.012	
合併後 5 期	-0.098	**	2.456	0.014	**	-2.387	0.020
人件費率							
合併後 1 期	-0.072	0.269	0.788	***	-2.828	0.006	
合併後 3 期	-0.071	2.032	0.042	***	-2.825	0.006	
合併後 5 期	-0.070	1.786	0.074	**	-2.569	0.012	
物件費率							
合併後 1 期	-0.026	0.744	0.457	*	-1.879	0.064	
合併後 3 期	-0.025	0.882	0.378	*	-1.888	0.063	
合併後 5 期	-0.026	***	3.126	0.002	*	-1.874	0.065

表 3-3. 健全性の検定

自己資本比率							
合併後 1 期	-0.016		1.344	0.179	***	-3.314	0.001
合併後 3 期	-0.014		1.382	0.167	***	-2.912	0.005
合併後 5 期	-0.009		0.209	0.834	*	-1.7682	0.081
預貸率							
合併後 1 期	-0.100		0.531	0.595	**	-2.439	0.017
合併後 3 期	-0.091		0.869	0.385	**	-2.252	0.027
合併後 5 期	-0.093		0.321	0.748	**	-2.184	0.032
対数総資産							
合併後 1 期	0.458	***	5.483	0.000	***	28.458	0.000
合併後 3 期	0.415	***	4.533	0.000	**	-2.034	0.045
合併後 5 期	0.395	***	3.782	0.000	**	-2.116	0.038

表 4-1 収益性

		全サンプル	資金援助を受けた 合併を除いた場合
ROA	合併 5 期前	-0.46 (0.55)	-0.30 (0.58)
	合併 4 期前	-0.95 *** (0.55)	-0.79 (0.57)
	合併 3 期前	-0.46 (0.55)	-0.23 (0.57)
	合併 2 期後	-0.35 (0.55)	-0.10 (0.57)
	合併 1 期前	0.29 (0.55)	0.54 (0.57)
	合併	-1.04 * (0.55)	-0.93 (0.58)
	合併 1 期後	-1.06 * (0.55)	-0.87 (0.58)
	合併 2 期後	-1.14 ** (0.56)	-1.16 ** (0.58)
	合併 3 期後	0.38 (0.56)	0.42 (0.58)
	合併 4 期後	0.66 (0.57)	0.86 (0.59)
	合併 5 期後	0.49 (0.57)	0.61 (0.60)

業務純益／総資産	合併 5 期前	-0.49		-0.38
		(0.63)		(0.65)
	合併 4 期前	-1.14	*	-1.02
		(0.62)		(0.65)
	合併 3 期前	-0.51		-0.28
		(0.62)		(0.65)
	合併 2 期前	-0.10		0.25
		(0.62)		(0.65)
	合併 1 期前	0.51		0.79
		(0.62)		(0.65)
	合併	-1.03	*	-0.82
		(0.65)		(0.62)
	合併 1 期後	-1.10	*	-0.97
		(0.62)		(0.65)
	合併 2 期後	-0.97	*	-0.96
		(0.63)		(0.66)
	合併 3 期後	0.35		0.36
		(0.63)		(0.66)
	合併 4 期後	0.28		0.44
		(0.63)		(0.66)
合併 5 期後	0.59		0.70	
	(0.64)		(0.67)	
預金・貸出金利鞘	合併 5 期前	-0.23		-0.19
		(0.85)		(0.89)
	合併 4 期前	0.05		0.17
		(0.84)		(0.88)
	合併 3 期前	0.20		0.31
		(0.84)		(0.88)
	合併 2 期前	0.34		0.49
		(0.84)		(0.88)
	合併 1 期前	0.33		0.44
		(0.84)		(0.88)
	合併	-3.78	***	-3.70
		(0.84)		(0.88)
	合併 1 期後	0.67		0.85
		(0.84)		(0.88)
	合併 2 期後	0.71		0.87
		(0.85)		(0.89)
	合併 3 期後	0.85		0.88
		(0.85)		(0.89)
	合併 4 期後	0.91		1.01
		(0.85)		(0.89)
合併 5 期後	1.47		1.50	
	(0.87)		(0.91)	

総資産利鞘	合併 5 期前	-0.44 (0.76)	-0.49 (0.790)
	合併 4 期前	-0.61 (0.75)	-0.52 (0.783)
	合併 3 期前	-0.22 (0.75)	-0.04 (0.784)
	合併 2 期前	0.10 (0.75)	0.32 (0.785)
	合併 1 期前	0.26 (0.75)	0.39 (0.785)
	合併	-0.34 (0.75)	-0.21 (0.785)
	合併 1 期後	0.49 (0.75)	0.64 (0.785)
	合併 2 期後	0.65 (0.76)	0.78 (0.795)
	合併 3 期後	0.93 (0.76)	1.02 (0.795)
	合併 4 期後	1.05 (0.76)	1.19 (0.794)
	合併 5 期後	1.05 (0.78)	1.12 (0.814)
	sampl	1989-2008	1989-2008
	Periods included	20	20
	Cross-sections included	200	197
Total panel (unbalanced) observations	3984	3940	

注) *、**、***は、それぞれ、10%、5%、1% で有意であることを示す。以下全ての表において同様である。

表 4-2 効率性（費用削減）

		全サンプル		資金援助を受けた 合併を除いた場合	
経費率	合併 5 期前	0.01	*	0.014	*
		(0.0)		(0.008)	
	合併 4 期前	0.02	***	0.019	***
		(0.01)		(0.008)	
	合併 3 期前	0.01		0.010	
		(0.01)		(0.008)	
	合併 2 期前	0.00		0.003	
		(0.01)		(0.008)	
	合併 1 期前	0.00		0.001	
		(0.01)		(0.008)	
	合併	0.00		-0.004	
		(0.01)		(0.008)	
	合併 1 期後	-0.01		-0.013	*
		(0.01)		(0.008)	
	合併 2 期後	-0.01		-0.012	
		(0.01)		(0.008)	
	合併 3 期後	-0.02	**	-0.018	**
		(0.01)		(0.008)	
	合併 4 期後	-0.02	***	-0.024	***
		(0.01)		(0.008)	
合併 5 期後	-0.02	**	-0.017	**	
	(0.01)		(0.008)		

人件費率 (%)	合併 5 期前	1.076	*	1.136	**
		(0.548)		(0.574)	
	合併 4 期前	1.306	**	1.309	**
		(0.544)		(0.568)	
	合併 3 期前	0.610		0.557	
		(0.544)		(0.569)	
	合併 2 期前	0.013		-0.081	
		(0.545)		0.569	
	合併 1 期前	-0.306		-0.316	
		(0.545)		(0.570)	
	合併	-1.115	**	-1.228	**
		(0.545)		(0.570)	
	合併 1 期後	-1.883	***	-2.052	***
		(0.545)		(0.570)	
	合併 2 期後	-1.767	***	-1.987	***
	(0.552)		(0.577)		
合併 3 期後	-2.249	***	-2.344	***	
	(0.551)		(0.577)		
合併 4 期後	-2.441	***	-2.627	***	
	(0.550)		(0.576)		
合併 5 期後	-2.130	***	-2.202	***	
	(0.563)		(0.590)		
物件費率 (%)	合併 5 期前	0.296		0.309	
		(1.274)		(0.309)	
	合併 4 期前	0.294	**	0.654	**
		(2.526)		(0.306)	
	合併 3 期前	0.294	**	0.514	*
		(2.018)		(0.306)	
	合併 2 期前	0.294		0.422	
		(1.567)		(0.307)	
	合併 1 期前	0.294		0.496	
		(1.650)		(0.307)	
	合併	0.294	***	0.985	***
		(3.354)		(0.307)	
	合併 1 期後	0.294	***	0.784	**
		(2.808)		(0.307)	
	合併 2 期後	0.298	***	0.856	***
	(3.139)		0.311		
合併 3 期後	0.298	**	0.640	**	
	(2.272)		(0.311)		
合併 4 期後	0.297	*	0.367		
	(1.703)		(0.310)		
合併 5 期後	0.304	**	0.608	*	
	(2.129)		(0.318)		

注) 人件費率、物件費率は 100 をかけて、単位を % として推計した結果である。

表 4-3 健全性

		全サンプル		資金援助を受けた 合併を除いた場合	
自己資本比率	合併 5 期前	-0.145	**	-0.174	**
		(0.058)		(0.060)	
	合併 4 期前	-0.137	**	-0.160	**
		(0.057)		(0.060)	
	合併 3 期前	-0.098	*	-0.118	**
		(0.057)		(0.060)	
	合併 2 期前	-0.096	*	-0.109	*
		(0.057)	(0.060)		
	合併 1 期前	-0.120	**	-0.143	**
		(0.057)		(0.060)	
	合併	-1.196	***	-1.255	***
		(0.057)		(0.060)	
	合併 1 期後	-0.082	-0.096		
		(0.057)	(0.060)		
	合併 2 期後	-0.111	*	-0.106	*
	(0.058)		(0.061)		
合併 3 期後	-0.075		-0.090		
	(0.058)		(0.061)		
合併 4 期後	-0.067		-0.065		
	(0.058)		(0.060)		
合併 5 期後	-0.063		-0.077		
	(0.059)		(0.062)		
預貸率	合併 5 期前	-0.149		-0.166	
		(0.160)		(0.168)	
	合併 4 期前	-0.157		-0.174	
		(0.159)		(0.166)	
	合併 3 期前	-0.160		-0.177	
		(0.159)		(0.166)	
	合併 2 期前	-0.158		-0.173	
		(0.159)		(0.166)	
	合併 1 期前	-0.163		-0.178	
		(0.159)		(0.166)	
	合併	-0.176		-0.192	
		(0.159)		(0.166)	
	合併 1 期後	-0.182		-0.200	
		(0.159)		(0.166)	
	合併 2 期後	-0.174		-0.191	
	(0.161)		(0.169)		
合併 3 期後	-0.171		-0.186		
	(0.161)		(0.168)		
合併 4 期後	-0.191		-0.207		
	(0.161)		(0.168)		
合併 5 期後	-0.255		-0.278		
	(0.164)		(0.172)		

表 4-4 規模等

		全サンプル		資金援助を受けた 合併を除いた場合	
対数総資産	合併 5 期前	-0.02		-0.01	
		(0.019)		(0.020)	
	合併 4 期前	-0.03		-0.03	
		(0.019)		(0.020)	
	合併 3 期前	-0.05	**	-0.04	**
		(0.019)		(0.020)	
	合併 2 期前	-0.05	**	-0.04	**
		(0.019)		(0.020)	
	合併 1 期前	-0.04	**	-0.03	
		(0.019)		(0.020)	
	合併	0.36	***	0.38	***
		(0.019)		(0.020)	
	合併 1 期後	0.34	***	0.36	***
		(0.019)		(0.020)	
	合併 2 期後	0.32	***	0.34	***
	(0.020)		(0.020)		
合併 3 期後	0.30	***	0.33	***	
	(0.020)		(0.020)		
合併 4 期後	0.29	***	0.31	***	
	(0.019)		(0.020)		
合併 5 期後	0.24	***	0.26	***	
	(0.020)		(0.021)		

貸出金／総資産	合併 5 期前	0.00		0.00	
		(0.007)		(0.008)	
	合併 4 期前	-0.01		-0.01	
		(0.007)		(0.008)	
	合併 3 期前	-0.01		-0.01	
		(0.007)		(0.008)	
	合併 2 期前	0.00		0.00	
		(0.007)		(0.008)	
	合併 1 期前	0.00		0.00	
		(0.007)		(0.008)	
	合併	-0.01		-0.01	
		(0.007)		(0.008)	
	合併 1 期後	-0.01		-0.01	
		(0.007)		(0.008)	
	合併 2 期後	-0.01		-0.01	
	(0.007)		(0.008)		
合併 3 期後	-0.01		0.00		
	(0.007)		(0.008)		
合併 4 期後	-0.01		0.00		
	(0.007)		(0.008)		
合併 5 期後	0.00		0.01		
	(0.008)		(0.008)		
預金／総資産	合併 5 期前	-0.02	***	-0.03	***
		(0.006)		(0.006)	
	合併 4 期前	-0.02	***	-0.02	***
		(0.005)		(0.006)	
	合併 3 期前	-0.02	***	-0.02	***
		(0.005)		(0.006)	
	合併 2 期前	-0.02	***	-0.02	***
		(0.005)		(0.006)	
	合併 1 期前	-0.02	**	-0.02	***
		(0.005)		(0.006)	
	合併	-0.01	*	-0.01	**
		(0.005)		(0.006)	
	合併 1 期後	-0.01		-0.01	*
		(0.005)		(0.006)	
	合併 2 期後	0.01		0.01	
	(0.006)		(0.006)		
合併 3 期後	0.01		0.01		
	(0.006)		(0.006)		
合併 4 期後	0.01		0.00		
	(0.006)		(0.006)		
合併 5 期後	0.01		0.00		
	(0.006)		(0.006)		

付録：信用金庫再編事例とその特徴

本稿で分析対象としている信用金庫は、対象期間中に一度だけ合併して法的に存続し、または金融機関コードが合併後に採用されている信用金庫（合併信用金庫）、合併されて法的に消滅、または金融機関コードが採用されなかった信用金庫（被合併信用金庫）、合併に関与しなかった信用金庫（コントロールサンプル）の3種類である。本稿で分析対象としている合併はシンプルな形の合併であるが、銀行の合併とは異なる特徴があり、信用金庫の合併について付録にて説明する。全事例を説明することは紙面の都合上難しいことから、特徴的な事例のみを取り出し、概説する。併せて、本稿では分析対象から除外した信用金庫の統廃合についても、再編事例の類型として示す。

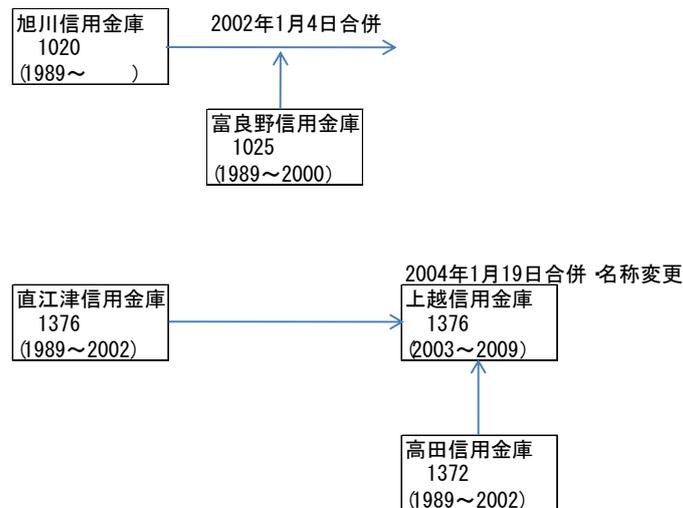
再編事例を分類すると次の5つに分類される。1) 単純な合併（本稿で分析対象とする）、2) 順次合併（ひとつの信用金庫が何度も他の信用金庫を合併していくパターン）、3) 複雑合併（他信用金庫を合併した信用金庫が、その後別の信用金庫に合併されるなど、複数の合併・被合併が繰り返されるパターン）、4) 他業態を含む合併（信用組合を合併するなど他業態との合併を含むパターン）、5) その他（解散や事業譲渡等）の5つである。

以下の概説で明らかになるように、金融機関コードの存続をサンプルの分類に利用したのは、信用金庫の名称変更が頻繁にあったためである。合併と同時に名称変更する信用金庫、漢字名称から平仮名名称への変更など、コードで追わなければ名前だけでは判別できない事例が圧倒的に多いという特徴がある。また、合併を繰り返す過程で、似たような名称が複数回出現するなどしたため、存続コードを最優先して分類している。

1) 単純な合併

単純な合併では、隣接する信用金庫同士の合併が多い。旭川信用金庫は2002年1月に隣接する富良野信用金庫を合併し、旭川信用金庫として存続している。

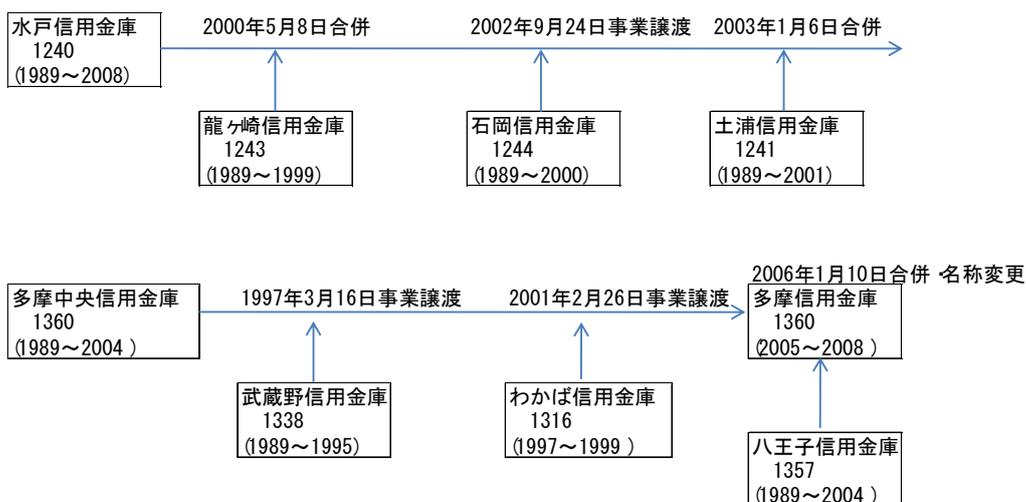
新潟県上越地方の直江津信用金庫が、高田信用金庫を2004年1月に合併したケースでは、合併と同時に名称が変更され、上越信用金庫となっている。北陸新幹線で上越妙高駅から、在来線の「妙高はねうまライン」に乗り換え、高田駅は2駅、直江津駅は4駅目と、両者は近接する。



2) 順次合併

水戸信用金庫は、2000年5月に龍ヶ崎信用金庫を、2002年9月には石岡信用金庫を、その半年後には土浦信用金庫をそれぞれ順次合併し、水戸信用金庫として存続している。本稿の分析では、合併後に経営改善効果があらわれるには時間の経過が必要であろうと考えていることから、水戸信用金庫のように短期間のうちに複数の信用金庫を合併したケースは分析対象から除外している。なお、龍ヶ崎信用金庫と石岡信用金庫は預金保険機構によって破綻認定されている信用金庫である。龍ヶ崎信用金庫（所在地：茨城県龍ヶ崎市、預金保険機構整理番号 73）は、不動産業や建設業への融資がバブル経済後に不良債権化し、債務超過に陥ることが明らかになったことから、破綻の申し出を行っている。石岡信用金庫（所在地：茨城県石岡市、預金保険機構整理番号 172）の状況も似ており、バブル経済期における融資の不良化と、有価証券運用による多額の損失が原因となり、債務超過となり、自己資本比率がマイナス4.9%となったことから、破綻となっている。龍ヶ崎信用金庫と石岡信用金庫の合併により、水戸信用金庫が得た金銭贈与額はそれぞれ187億円と356億円であった。金銭贈与額とは資金援助のタイプのひとつであり、預金保険法第59条第1項第1号に定められている。資金援助のタイプとしては資産買取の制度もあり、龍ヶ崎信用金庫の資産買取額は124億円、石岡信用金庫の資産買取額は173億円であった。

多摩中央信用金庫も順次合併を繰り返しているが、2006年1月に八王子信用金庫を合併した際に、多摩信用金庫へと名称を変更している。武蔵野信用金庫は、相互援助資金制度を適用されて破綻処理されており、東京都下の5信用金庫に事業譲渡されている（多摩中央信用金庫は5信用金庫のひとつ）。わかば信用金庫は、2000年4月に破綻を公表し、翌2001年に8信用金庫に事業譲渡されている（多摩中央信用金庫は8信用金庫のひとつ）。

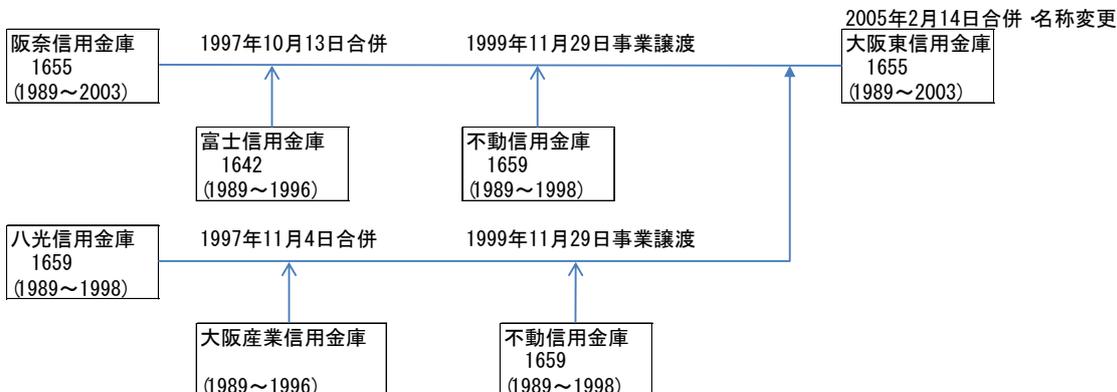


3) 複雑な合併

阪奈信用金庫は大阪府東大阪市の信用金庫であり、大阪市北区に本店があった富士信用金庫を1997年10月に合併し、約2年後の1999年11月に不動信用金庫を合併している。不動信用金庫は1999年4月に破綻を公表し、相互資金援助制度によって同年11月に贈与を受け、整理回収機構が資産買取を行い、8信用金庫に事業の全部を譲渡し、解散している信用金庫である。

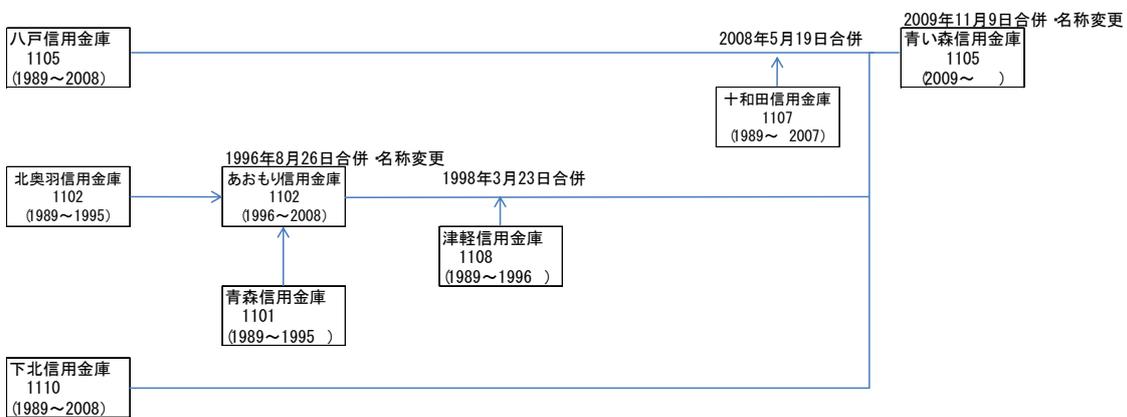
八光信用金庫は、1997年月に大阪産業信用金庫を合併後、先にあげた不動信用金庫の事業の一部を1999年11月に譲受したが、2005年に阪奈信用金庫に合併された。この際に阪奈信用金庫は名称変更をおこない、大阪東信用金庫となっている。ひとつの再編図の中に同じ信用金庫の名前が複数回登場する事例である。

なお、本稿の分析対象期間外であるが、阪奈信用金庫は2013年11月に、大阪市信用金庫（所在地：大阪市中心区）と大福信用金庫（所在地：大阪市福島区）と対等合併（存続金庫は大阪市信用金庫）し、現在は大阪シティ信用金庫となっている。



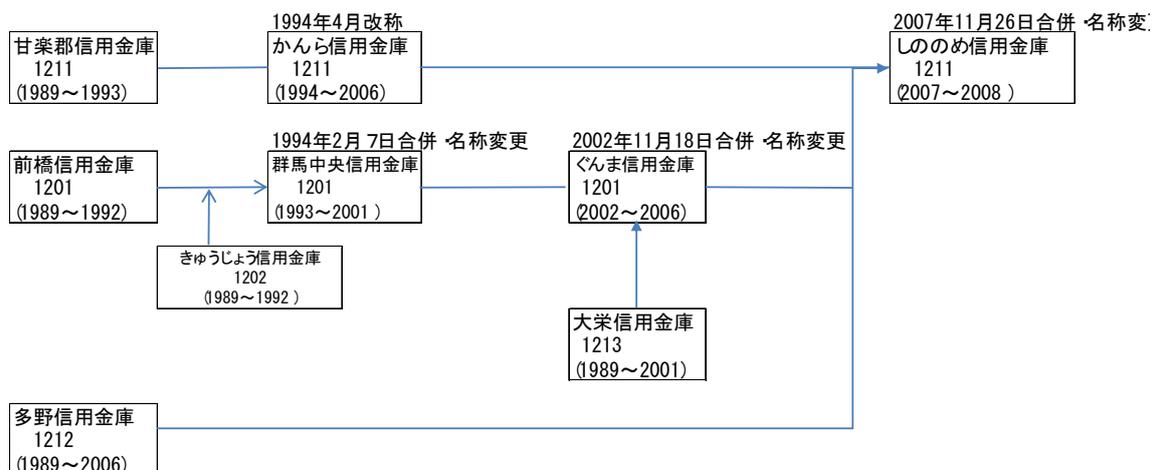
その他複雑な事例は数多く存在するが、存続コードの重要性について解説する意味から、青森県の再編事例を取り上げる。

金融機関コード 1105 の青い森信用金庫（所在地：青森県八戸市）は、青森信用金庫、あおもり信用金庫など名前の似通った複数の信用金庫を合併している。青森信用金庫は相互援助資金制度の適用を受け、贈与を受ける形で北奥羽信用金庫によって合併された。合併に際し、北奥羽信用金庫は「あおもり信用金庫」と名称変更した。あおもり信用金庫は津軽信用金庫を合併するも、その後、経営危機に陥り、2009年に救済合併された。同救済合併にあたっては、八戸、あおもり、下北の3つの信用金庫が合併し、「青い森信用金庫」が誕生したことが2009年10月27日の東北財務局長の談話に記載されている。青い森信用金庫は東北最大規模の信用金庫となり、青森県全体を営業区域としているにも関わらず県庁所在地の青森市ではなく、八戸市に本店があるなど、特徴がある。



その他、一枚の図に書きだした場合に複数回の名称変更が含まれているケースもある。しなのめ信用金庫の事例では一枚の再編図の中に4度の改称が含まれている。甘楽郡（かんらぐん）信用金庫（群馬県富岡市）は、かんら信用金庫と改称し、2007年11月にぐんま信用金庫（所在地：群馬県前橋市）と多野信用金庫（群馬県藤岡市）の3信用金庫で対等合併し、存続金庫であるかんら信金はしなのめ信用金庫に名称変更している。

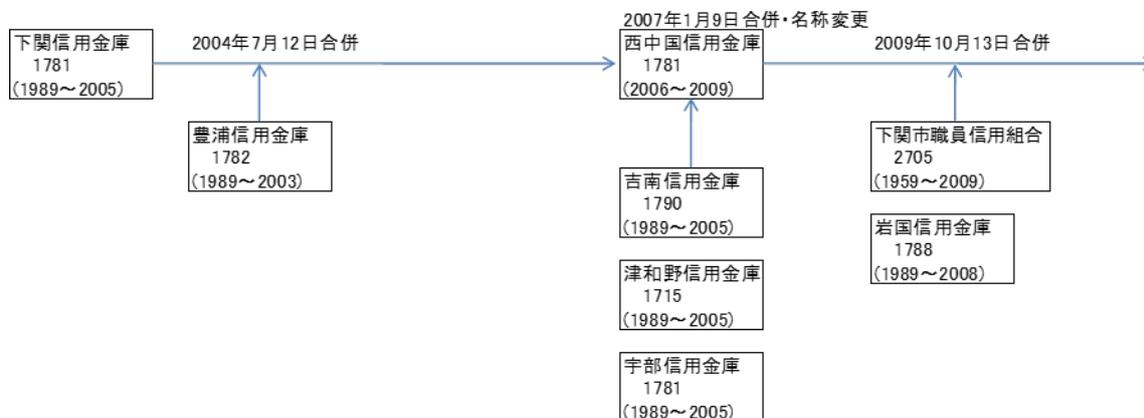
この合併に先立ち、ぐんま信用金庫は2002年に大栄信用金庫（所在地：群馬県前橋市）を合併し、それまでの群馬中央信用金庫から名称変更し、ぐんま信用金庫となっていた。さらに、群馬中央信用金庫は1994年にきゅうじょう信用金庫と合併し、それまでの前橋信用金庫から名称変更し、群馬中央信用金庫となっていた。このように名称変更を繰り返す再編では、名称にのみ頼って再編を辿ることは困難であり、金融機関コードで区別することが有益である。



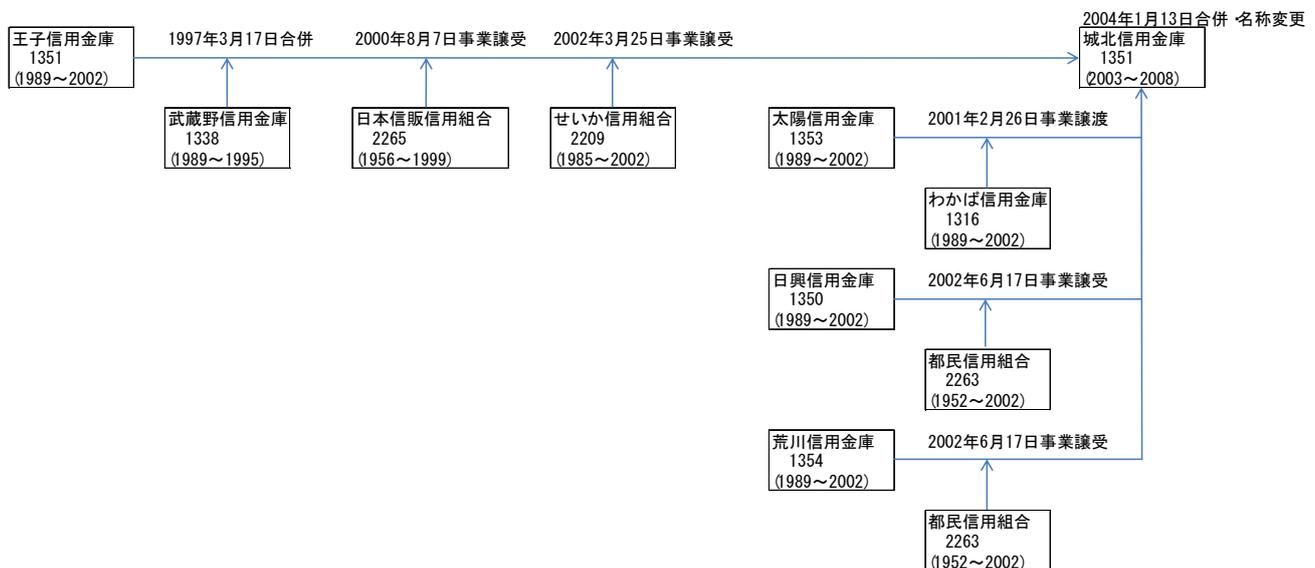
4) 他業態を含む合併

他業態を含む合併としては信用組合を合併するケースが多い。以下に2つの他業態を含む再編図を示す。

下関信用金庫は2004年に豊浦信用金庫を、2007年に山口県に所在する3つの信用金庫を合併している。2009年に岩国信用金庫を合併すると同時に、下関職員信用組合も合併している。なお、西中国信用金庫が存続信用金庫として扱われているが、2信用金庫と1信用組合の合併は対等合併である。



王子信用金庫は2004年1月に城北信用金庫に名称変更している信用金庫である。相互援助資金制度を適用されて破綻処理された武蔵野信用金庫のほか、4つの信用金庫と4つの信用組合を合併している。



5) その他（解散や事業譲渡等）

その他の組織再編としては、破綻信用金庫が分割して譲渡されるケースや、第二地方銀行に転換したケースがある。

2001年10月に自主再建を断念した宇都宮信用金庫（所在地：栃木県宇都宮市）は、翌2002年1月に預金保険機構に資金援助を申請し、同年2月に県下の5つの信用金庫に分割して事業譲渡されている。ひとつの信用金庫が複数の信用金庫に分割して譲渡されるケースは単純な合併であるが、分割される信用金庫が破綻した信用金庫であることから、本稿では“5) その他”に分類し、分析には含めていない。なお、宇都宮信用金庫の破綻要因としては、地価の下落、不良債権の増加などがあげられている。

釜石信用金庫（所在地：岩手県釜石市）は、1993年10月に岩手銀行をはじめ岩手県下の3銀行と3信用金庫に分割して事業譲渡される4年前、1989年12月に預金保険制度の適用を受けている。複数回の支援を受けたにもかかわらず、釜石市にあった新日本製鐵釜石製鐵所の経営合理化や高炉の休止などによる影響から、貸出先が経営危機に陥り、信用金庫本体の経営悪化につながり、1993年5月に破綻を公表している。

八千代信用金庫（所在地：東京都新宿区）は、1991年4月に第二地方銀行に転換している。八千代信用金庫は、戦時中に信用組合として誕生し、その後信用金庫へと変わり、合併を繰り返して規模を拡大し、第二地方銀行へと転換している。信用金庫から普通銀行へ転換した金融機関は八千代信用金庫を除いて存在しない。2007年に東証一部に上場し、2014年、東京都民銀行（所在地：東京都港区）と金融持株会社を設立（東京TYフィナンシャルグループ。本社は八千代銀本店に設置）し、傘下に入った。2016年4月には新銀行東京（所在地：東京都新宿区）を子会社化している。

